

第5章 朝河貫一と高木八尺：民主主義の定着を目指して

山内 晴子

はじめに

本稿では、イエール大学歴史学部教授・朝河貫一（1873-1948）¹⁾と東京帝国大学法学部教授・高木八尺（1889-1984）²⁾が日本に根付くことを願った民主主義は、どのように紹介され、学び始められ、定着の努力がなされたかを検討する。イエール大学図書館所蔵の朝河の日記³⁾と、イエール大学と福島県立図書館所蔵の朝河と高木の書簡、東京大学高木八尺文庫所蔵の朝河書簡等から、終戦工作と敗戦後構想・ヘボン講座・日米相互理解のための2人の学問的交流・満州事変後の意見の相違・国際文化会館に着目して検討したい。2人の関係に特化した先行研究はないが、河西英通広島大学教授が研究代表者の『日本史学の国際的環境に関する基礎的研究：戦前イエール大学を対象として』のⅢとⅣには、福島県立図書館蔵の朝河と日本の日本史研究者との書簡の翻刻と解説がある。朝河と高木の書簡もあり⁴⁾、『朝河貫一書簡集』を補完する資料となっている。

朝河貫一と高木八尺

朝河貫一は、西欧以外に、日本にも封建制度が存在したことを立証して、世界史の中に日本史を確立した中世比較法制史の歴史学者である。彼は太平洋問題調査会（Institute of Pacific Relations, IPR）⁵⁾には参加していないが、そのメンバーに多くの知人がいる⁶⁾。国際IPRとアメリカIPR理事長のジェローム・グリーン（Jerome Davis Greene, 1874-1959）の提唱で、1930年にACLS（the American Council of Learned Societies, 全米学術団体協議会）に日本研究委員会が設立され、朝河は、その創立メンバー7人の内の1人となった。1930年12月6日に日本研究委員会第1回会合が、アメリカIPRの年次総会出席者の昼食会と夕食会に付随して開催されており、IPRと不可分であったことが分かる⁷⁾。

ジェローム・グリーンは、兄のエバーツ・グリーン（Evarts Boutell Greene, 1870-1947）・コロンビア大学歴史学教授と同様に日本生まれで、父は1869年来日したアメリカンボードの最初の宣教師のダニエル・C・グリーン（Rev. Daniel Crosby Greene, 1843-1913）である。父は神戸で摂津第一教会を設立し、1874年から横浜で聖書翻訳に従事した。1881年には新島襄（1843-1890）とJ. D. デーヴィス（Jerome Dean Davis, 1838-1910）を助け同志社で聖書を教え、彰栄館やチャペル等を設計した。朝河は、東京専門学校時代からグリーン一家と親しい。その理由は、元二本松藩士の長男として生まれた朝河は、仏教と儒教の教えの中に育ち、牧師を国賊と思っていたが、東京専門学校入学6カ月後の1893年に、

同志社出身者が創立した本郷教会（現・弓町本郷教会）で横井時雄牧師（1857-1927）⁸⁾ から洗礼を受けたからである。村上陽一郎東京大学名誉教授によると、当時の欧米は、キリスト教的知識人以外に知識人がいなかった最後の時代であり、日本の高等教育もその影響下にあった。アメリカ独立前に創立されたアイヴィー・リーグや州立大学の学長は、ペンシルヴァニア大学以外みなプロテスタントの牧師であった⁹⁾。同志社は、ダートマス大学・イエール大学・ハーヴァード大学とおなじ会衆派（日本では組合教会派）が創立した大学である。朝河は横井の推薦で1896年1月、ダートマス大学に留学した。学長ウィリアム・J・タッカー（William Jewett Tucker, 1839-1926）牧師の薫陶を受け、朝河は寛容なプロテスタントの倫理に基づく「民主主義」¹⁰⁾ を体得した。その「民主主義」は、国家至上主義の対極にあって、集団ではなく個人一人ひとりを大切に考え、個人相互の敬愛と信頼に重きを置き、寛容な精神と神の前には何人も平等であるという大前提のもとに、反対の論も「平気に淡泊に面と向かって説くことの出来る」¹¹⁾ 自由な精神とユーモアを忘れない「民主主義」であった。1946年夏のラングドン・ウォーナー（Langdon Warner, 1881-1955）宛朝河長文書簡の「時にはたった1人になった時も民主主義に踏みとどまってきました」との一文から、彼の外交理念が「民主主義」であることは明白である¹²⁾。朝河は日露戦争後の1909年に『日本の禍機』¹³⁾ を出版し、このまま行けば日米戦争になり必ず日本は負けると強い警告を発して以来、日本のアジア膨張外交を批判し続け外交提言に力を注いだ¹⁴⁾。彼は中世比較法制史の世界的権威としての実績をもとに、日本のみならずアメリカの外交政策も批判している。

朝河より16歳若い高木八尺は、日本におけるアメリカ史学の創始者である。1905年に暁星中学校から学習院中学科に転入して木戸幸一（1889-1977）と同級となり、翌年、母方の祖父高木秀臣の養孫となった。1908（明治41）年に新渡戸稲造（1862-1933）が校長の第一高等学校英法科に入学し、1909年に内村鑑三（1861-1930）の柏木の日曜集会（プロテスタントの無教会）に加わった。高木のキリスト教の基盤は、内村の無教会のキリスト教である。高木が、クエーカー派に親近感をもったのは、「師新渡戸稲造がそうであったように、クエーカー派の教えの中に、東洋的な宗教思想と近いものを認められたからである」と斎藤眞（1921-2008）は語っている¹⁵⁾。実父の英語学者神田乃武男爵（旧姓松井1857-1923）は、14歳の時に森有森弁務使（駐米大使）に連れられ、アマースト高校と大学を卒業し、21歳の時に会衆派教会で受洗した。朝河が『日本の禍機』を出版した1909年、69歳の渋沢栄一（1840-1931）は、日露戦争後の日米関係の悪化を憂慮し、「渡米実業団」の団長として3カ月アメリカ各地を訪問した。実業団51名の団員の中に、神田乃武と熊千代子夫妻もいた¹⁶⁾。その時に、渋沢らは朝河の研究室も訪れており、渋沢の朝河宛の礼状が福島県立図書館に残っている¹⁷⁾。

1918年に高木八尺は新渡戸から東京帝国大学のヘボン講座の将来の講師に指名され、欧米での4年余の在外研究を終えた後、1924年に講義を開始した。「講義の正式名は『米国憲法・歴史及び外交』で、第2次世界大戦後『アメリカ政治外交史』に引き継がれて現在にい

たって」いる¹⁸⁾。朝河は戦時中もイエール大学総長とFBIにより自由を約束されていたが、学生たちにベイケンとよばれた高木の講義が、戦時中も続けられたことは特筆に値する¹⁹⁾。

『高木八尺書簡集』全5巻のうち、第1巻には、アメリカ建国期研究の古典となった南北戦争までの『米国政治史序説』(1931年、付録：アメリカ合衆国憲法文)、他2本の論文と、「米国政治史における土地の意義」(1927年)が収録され、高木の年譜・著書論文目録(著作集の巻数付記)及び、斎藤眞(1921-2008)の解説がある。近現代のアメリカの動向についての分析は第2巻で、東京大学と学習院大学の講義録をもとにした南北戦争からの『近代アメリカ政治史』、「革新主義・ニューディール」、「第二次大戦に至る内政と外交」(1937年～1941年)で、岩永健吉郎(1918-1998)の解説がある。第3巻には「米国新移民法の批判」・「満州問題と米国膨張史の回顧」・IPR第2回ホノルル会議の報告書である「太平洋問題調査会の性質と其の活動」・「ケネディー政権と対外政策」を含む「Ⅰ外交史研究」に続き、「Ⅱ平和思想」、「Ⅲ日本におけるアメリカ研究」と3つの項目を掲げた論文集で、橋本正の解説がある。特に、1941年執筆の「日米国交の危局と歴史の警告」(259-274頁)は、『中央公論』が当局の反発を恐れて数ヶ所改訂を要請したため掲載撤回した論文である。又「米国の戦争目的の考察」は、1943年10月の海軍省外交懇談会での講演で、アメリカ外交の分析である。第4巻は、「デモクラシーの理念」(1954年)、宮中での進講「民主主義の原理について」(1962年)、「トックヴィルの民主政論の現代的意義」(1956年)を含む「Ⅰ民主主義の理念」についての諸論文に続き、戦争中の米国講座の講義録である「Ⅱアメリカ」(1948年)、「Ⅲアメリカ民主主義の担い手」と「Ⅳ日本における民主主義と宗教」に関する諸論文で、朝河と同じく高木が最も大切にしたい個人人格の尊重を説いた「民主主義」についての論考集となっており、松本重治の解説がある。第5巻は、*Toward International Understanding Enlarged Edition*と題する英文論文集であり、マリウス・B・ジャンセン(Marius B. Jansen)ハーヴァード大学教授が序文を書いている。

高木はヘボン講座と並行して、学問の実践として、IPRの日本理事会常任理事となって活躍した。前述の宣教師J. D. デーヴィスの息子で、IPRの最初の事務局長となるYMCAのマーラー・デーヴィス(Merle Davis)と、高木は親しかった。高木がIPRの国際会議に出席したのは、第1回(1925年ハワイ)・第2回(1927年ハワイ)・第3回(1929年京都)・第5回(1933年カナダ・バンフ)である。第3回京都会議(1929年10月28日～11月9日)は、日本政府を挙げて開催され、会議で「満州問題を中心として松岡洋右[1880-1946]と徐淑希(Shu His Hsu [1880-1946])…が一騎打ちのような論争を」したが、「割合のんきに波乱を過ごして来た」と語ったことは、高木の国際的日本人としての性格をよく表している。第5回バンフ会議(1933年8月14日～26日)で、高木は横田喜三郎(1896-1993)と執筆し、日本政府の了解を得て提出した33頁の論文の「太平洋における平和構築の将来の改造に関する考察」“Some Considerations on the Future Reconstruction of Peace Machinery in the Pacific”において、米中仏英日ソによる会議開催により極東の安定を計るよう提案し

た。しかし、国際的な不公平感を強く感じていた日本の世論を背景に、欧米追従を批判して日本政府の自主外交への理解を訴えたものと捉えられ、イギリスの代表のみならず、「小野塚先生〔喜平次総長（1871-1944）〕が厳格に批判して、これでは日本の弁護のような感じを受ける、…といわれたことがありました」と回想している²⁰⁾。この論文は、『著作集』第5巻に収録されている。この渡米の際の調査に基き、高木は1935年に、*A Survey of Japanese Studies in the Universities and Colleges of United States*をIPRから出版した。

1937年7月の日中戦争勃発後、エドワード・C・カーター（Edward C. Carter, 1878-1954）によって、IPR Inquiry series 刊行が計画された。日本は、主張が受け入れられなかったため、会議には一切参加せず、高木が中心となって独自に日中関係資料とその英訳である Far East Conflict Series を進めた。しかし、高木は、その間も、日米関係の悪化阻止のため、IPRのショットウェル（James Shotwell, 1874-1965）やクインシー・ライト（Philip Quincy Wright, 1890-1970）にしばしば書簡を送っている。高木は戦前IPRに責任があるとして、戦後IPRに加わらなかった。

1941年8月末に日米開戦回避のために近衛文磨首相とルーズヴェルト大統領との会談をする準備の支援をし、戦後の憲法改正にあたっては近衛を助けたが、いずれも実現しなかったことは良く知られている。戦後は、東京大学附属図書館長（1946-50）、アメリカ学会会長（1947-1966年）、1950年東京大学退職後の学習院大学教授、1952年発足の知的交流日本委員会（Japan Committee for Intellectual Interchange）委員長、国際文化会館理事、グルー基金理事長を勤めた。

1. 終戦工作と敗戦後構想

1.1 朝河貫一と高木八尺らの終戦工作

朝河貫一の母校である福島県立安積高等学校（当時、福島県立尋常中学校）の校長室の入り口には、1953（昭和28）年に書かれた「朝河博士を讃える」の額が飾られている。そこには、「光輝ある人類文化の発展と日本の自由なる進路に対する念願と努力とに捧げられたのが、朝河博士在米50余年の生涯であったが、博士は孜孜として努めてエール大学の講壇に立つこと実に36年、その間欧米に令名を馳せ、特に東西封建制の研究においては、前人未踏の境地を開拓して、世界の人文科学界に燦たる貢献をなされたことは、我々同胞の誇りとし、且つ喜びとするところである」との賛辞がある。そのあとに金森徳次郎（1886-1959）、田中耕太郎（1890-1974）、高木八尺、末延三次（1899-1987）、辻善之助（1877-1955）、安倍能成（1883-1966）、渋沢敬三（1896-1963）、上原専録（1899-1975）、津田左右吉（1873-1961）、窪田空穂（1877-1967）が署名している。

1945年3月に東京帝国大学法学部部長に就任した南原繁（1889-1974）が最初に着手したのは、「法学部の同士だけで…高木八尺、田中耕太郎、末延三次、我妻栄、岡義武、鈴木武雄の諸君と」の秘密裏の終戦工作であった。その中でも高木は、木戸幸一内大臣とは学習院

の同級という親しい関係にもあり「有力な同士であった」と、回顧している²¹⁾。

「朝河博士を讃える」の額の署名のうち、田中耕太郎、高木八尺、末延三次の3人もが、南原の終戦工作に参加した人物であったことに驚ろかされる。『昭和天皇独白録』の「(8)『ポツダム』宣言を繞ての論争^{めぐっ}」には、「この頃〔3月頃〕の与論に付一言すれば、木戸のところに東大の南原〔繁〕法学部長と高木八尺とが訪ねて来て、どうして〔も〕講和しなければならぬと意見を開陳した」と、2人の提言が通じていたことが分かっている²²⁾。

高木は、IPRでの活動から退いた後、様々な会に所属した。その中の高木惣吉・海軍大佐による海軍主催研究会で、高木は「日米国交打開の方途」²³⁾を執筆し、1941年に渡米する前の野村大使（吉三郎、1877-1964）に呈した。高木惣吉によると、1945（昭和20）年6月15日には、高木が南原と事務所を訪れ、高木「先生は、米国の戦後処理案はグルー前大使やライシャワー博士の論説から、わが国体を根本から変革するものと思われず、米国を正面の相手とし、英国に対しても皇室尊重に焦点をおいて交渉し、この上戦闘を続けることの不利を強調」した。しかし、体調が悪かった高木惣吉は不本意な対応しかできず、戦後後悔している²⁴⁾。高木は、情報源は外務省の電報やアメリカの新聞やラジオだと語った²⁵⁾。この時、高木惣吉が、アメリカの情報を持つ高木八尺の勧告を受け入れていれば、早い段階での終戦となりえたかもしれない。

高木八尺は戦後の憲法制定の際に、「天皇制ニ就テ」の、「第二、天皇制存続ニ関スル考察」で「天皇制ハ、史上国家ノ危急ニ際シ屢々国運ノ支持ヲ果タシ、国政ノ革変維新ニ處シ指標ヲ授ケ来タツ制度トシテ、我政治組織中ノ要石ヲ為ス」と書いた²⁶⁾。これは、朝河貫一の天皇制度に関する学説に基いている。朝河は、大化改新と明治維新という制度的大変革のスムーズな移行は、天皇制度が重要な役割を果たしたとする一見矛盾する異文化融合の天皇制度に関する学説を説いていた。それは、1903年の『日本の初期社会制度：大化改新の研究』²⁷⁾・1929年の『入来文書』²⁸⁾・1931年のセリグマン編『社会科学百科事典』にマルク・ブロックと共同執筆した封建制の「日本封建制」²⁹⁾まで一貫している。拙書『朝河貫一論』の第8章と第9章で論じたように、朝河は天皇制民主主義の学問的起源であった。朝河と高木は、日米両国で、敗戦後に日本が民主主義国にスムーズに移行するためには天皇制度存続が鍵であることを説いていたことになる。

1.2 朝河貫一と高木八尺の敗戦後構想：天皇制度と「民主主義」

朝河は、1946年夏のウォーナー宛書簡で、天皇制度に関しては、次のように解説している。天皇は自身で神と宣言したことはなく、「個人（personality）というより制度〔institution〕として崇められて」おり、天皇は主権を持つが、命令や要請は政府高官が天皇の許可を得て下し、天皇は伝統的に受容的であった。それゆえに、天皇が悪の行為の正当化の道具として使われた「最悪の苦難がこの10年程の間に起こった」が、敗戦後の民主主義国への一大移行期に、天皇制度がなければ、日本は大混乱に陥る。天皇制廃止論者は、国家の統一

と維持の中心的力としての天皇制度を十分理解していない外国人か、将来世界の真の自由と平和を腐敗させる運命にあるマルクス主義論者である。

朝河は、日本人の精神構造と敗戦に至る原因を、①明治憲法下の文民統制のない制度的欠陥、②封建制度以来の儒教に基づく、論議なき日和見的な妥協と黙認の習性の国民が、権力者のプロパガンダに依存したこと、③知識人が権力者のプロパガンダを説明することによって、軍部の横暴を許し、未曾有の惨事である戦争へ追いやったこと、④日本人には、「不愉快な対決の危険を犯しても、個人の権利や信念を守ろうとする、頑健な個人的義務感を育てる機会がほとんどなかった」ことと分析した。

朝河は書簡を通して、日本人が成熟した忍耐強い思考の訓練をして、日本が自由な討論や相互批判が可能な「民主主義」国になることを希求した。①政治家のみならず国民が「活眼ある史家的素養」を持つこと³⁰⁾、②「民主主義が弛緩し、利己を追及」しないよう自戒して教育に力を入れること³¹⁾、③無頓着に好意的な独善的な態度でなく、十分に人間的な外交を³²⁾ 目指すことが必要と主張した。朝河は、亡くなる前年の1947(昭和22)11月30日村田勤宛書簡に、日本が民主主義国家として成り立っていくための倫理を、「基〔督〕教の個靈尊重を採り、その忍辱の弊を去り、以て儒道の誠義と調和する」³³⁾ よう説いている。

高木は、1948年『フォーリン・アフェアーズ』7月号に“Defeat and Democracy in Japan”(「敗戦と民主主義」)³⁴⁾ を発表し、1946年11月3日に公布された日本国憲法によって芽生えた民主主義の「好望な徴」4点を次のようにあげ、かつ、その問題点を分析した。

「第1に、国家および家族の権威から個人を解放することこそ、日本に民主主義を打ち立てるに当たっての根本要件であった」。日本人の精神構造としては、仏教が慈悲に重きを置いたが「道徳的責任感」を発達させず、儒教は「封建的道義および規律を体現」して、「自主的な判断よりは服従の観念を育成」した。第2は「労働者の地位の向上」であるが、「自由には責任が伴うという民主主義の根本的理念に対しての理解」が伴わなければならない。第3の農地改革は、「機械化と共同経営が」重大な問題となろうが、「明らかに民主主義の堅実な発展に寄与するであろう」。第4に教育改革と並んで「天皇の神格否定」と「国家神道の廃止が、日本における信教と思想の自由の進展に及ぼした影響は絶大なるものがある」。「個人の自覚、即ち人間の自由なる良心の働きと個人の自主的に行う判断こそ、国家再建の唯一の鞏固な基礎をなすものである」。明治維新で「忠誠の念は、封建藩主から天皇に対するそれに移ったが、服従が強調されることに变りなかった」。

「民主主義、民主政の英米の創始者たるロックやジェファーソンその他は、合理主義者であると同時にキリスト教を信じる者であった。…宗教的制度ではなく、キリストの教えに重きを置くプロテスタント的キリスト教を日本は必要としている。…というのはキリスト教の慎重にして断固たる受容こそ、個人人格の意識をもたらし得ると思われるからである。キリスト教が日本の道德律の中に浸透する時まで、日本の精神革命は未完成であろう」。しかし、日本人は、それらに無関心で、「明治の失敗を、危険にも再び繰り返そうとしているかのぞ

とく思える」。というのは、共産主義も軍国主義と同様に、指導者と追随者の関係に皮肉にも依存することが大きいからだ指摘している。

このように朝河と高木は思想的類似性を持ち、学者として外交提言を続けたが、2人の関係はいつ生れたのであろうか。それは、次に論じるように東京帝国大学でヘボン講座が1918年2月に創設された時であった。

2. 東京帝国大学ヘボン講座の朝河貫一と高木八尺

ヘボン講座の誕生は、ニューヨークのチェイス・ナショナル銀行頭取のバートン・ヘボン (A. Barton Hepburn, 1846-1922) が、1917 (大正6) 年暮れに、日露戦争後からの日米戦争論を憂慮し、国際関係改善を願って、「国際法並びに国際友誼の講座を設置するための寄付をすることを、渋沢栄一を通して申し出てきた」のが発端であった。東大当局は、それまでなかった「米国憲法及び外交史、あるいは広い意味での米国史の講座を置くことを希望し、…有望な若い学徒を選んで、3年位アメリカで研究して準備させてはと返答」した。ヘボンも賛意を表し、1918 (大正7) 年2月に、法科大学に『『米国憲法、歴史及び外交』講座 (時に「米国講座」「米憲講座」「ヘボン講座」と略称される) が新設」した³⁵⁾。

その直前の朝河の1918年1月18日の日記目録に³⁶⁾、ヘボン講座の講師として朝河に打診があったことが下記のように記してある³⁷⁾。

1月18日 三上参次, on Pres. Yamakawa's behalf, asks me to lecture 2 or 3 times weekly on the lectureship founded by Hepburn's bequest of 100,000yen; am unwilling.

1月22日 Pres. Y. apologizes profusely, because the Law Faculty has decided to appoint a full-time professor, I feel relieved.

当時朝河は、1917 (大正6) 年7月5日から1919 (大正8) 年9月13日までの第2回帰国中で、日本封建制度の調査のために東京帝国大学史料編纂掛 (1929年に東京大学史料編纂所に改称) に留学していた。朝河の実際の英文日記には、次のようにある³⁸⁾。

1月18日 (金) …今日、三上〔参次 (東京帝国大学文科大学史料編纂掛事務主任, 1865-1939)〕先生が私を部屋に呼んで、帝国大学にアメリカ研究の講座 (a chair for American studies) を設置するための新しい基金で、私に講義をするよう説得された。銀行家のヘボン氏がこの講座のために、一ノ宮〔鈴木太郎, 正金銀行役員〕氏と渋沢〔栄一〕氏を通して、10万円を寄付したのだ。三上先生は、総長の山川〔健次郎, 1854-1931〕³⁹⁾ 男爵から、極めて初歩的な講義を週2, 3時間してくれるよう私への打診を依頼された。私は…そのような仕事で多くの時間を取られたくなかった…この仕事を引き受

けるには、いくつか問題があるからだ。私には時間がないこと。そのようなテーマの講義の訓練をしていないこと。ドイツ仕込みの教授達によってアメリカ学やアメリカ学会が牛耳られている東京帝国大学で、軽んじられたくないことである。…山川総長と、新しい講座が創設される法科の態度がいかなるものか様子を見よう。

1月22日（火）山川総長に、総長室で3時に会った。総長は、法科が、アメリカ講座は法科の専任教授がするべきだと考えている、と言われた。そして、状況が変わって調整できなかったことを、丁寧に詫び、個人的には私にその仕事をさせたいと言われた。私は、条件がしっかり整っていない限り、その仕事は向いているとは考えていなかったもので、謝罪される必要はございませんと言った。（下線はママ）

この朝河の日記から、山川総長（1854-1931）や三上参次（1865-1939）が法科大学と意見調整しておらず、ヘボン講座は、朝河の予想通り、法科大学の教授が講義を担当することになっていたことが分かる。朝河が突然の申し出に戸惑い、講義に乗り気でないのは、留学目的がアメリカ史や米国憲法を教えるのではなく、イエール大学と米国議会図書館への日本古典籍収集と日本中世史研究だからである。

高木八尺への斎藤真（1921-2008）のインタビュー記事によると、「1918年2月より、最初は美濃部先生の『米国憲法の由来及び特質』という講義があって、第2番目の講義として新渡戸先生の『米国建国史要』があり、吉野作造は1918年「5月にアメリカの外交につき、特に『日米問題』について5回」特別講義をした。1919年には、姉崎正治（1873-1949）が「ピューリタンの特質と米国民の変遷」を講義したとある⁴⁰⁾。彼らはみな法科の専任教授であり、朝河の知人である。増井論文では、「結局、帝国大学は高木八尺（1889-1984）を選ぶのである。その4日後の午後3時、朝河は山川に呼ばれ、彼の研究室を訪れ～」とあるが⁴¹⁾、朝河が三上を通して山川総長から依頼されたのは、この特別講義の講師である。

高木は1916年8月に大蔵省に入り、1918年2月に新渡戸の特別講義を聞きに行って、新渡戸から「米国講座というものが設けられることになったが、それをやってみないか」と言われる。彼が、内村鑑三や、結婚することになる川田栄子の叔父の黒木三次伯爵（1884-1944）に相談して、新渡戸の申し出を受けると、高木は将来の講義の担当者として推薦され、11月初旬に法学部教授会で認められ、小野塚喜平次法科大学学長の下に嘱託の講師になった。高木は、しばらくは、法学部研究室の吉野作造（1878-1933）の机のわきの席で勉強して、1919年春に結婚してから、ヘボンとの約束通り、高木はアメリカに留学し、5月には東大法学部助教授となった。父の友人のフランクリン・ジェイムソン（J. Franklin Jameson, 1859-1937）が高木のアドヴァイザーとなり、彼の勧めに従って、4年余に及ぶ恵まれた留学をおくり、多くの英米の学者の知己を得た。

ここで、なぜヘボン講座の講師として、朝河に突然依頼があたったかを検討してみよう。

朝河の日記を見ると、朝河は帰国直後の1917年7月14日に、年末にヘボン講座開設の橋渡し役となる渋沢から、帰一協会のディナーに招かれている⁴²⁾。12月1日には、新任のローランド・モリス駐日大使(Rowland S. Morris, 1874-1945)の歓迎会に朝河は招待された。そこに、高木の実父の神田乃武男爵も出席していた。1918年1月16日に朝河は渋沢に会いに行き、イギリス人の友人・ダイアナ・ワッツ(Diana Watts)⁴³⁾のイタリアでの貿易のために三井の福井菊三郎(三井合名理事、日米協会監事)を紹介してもらった⁴⁴⁾。朝河が突然ヘボン講座の特別講義を依頼されたのは、その2日後である。渋沢が、山川総長に朝河を推薦した可能性が十分考えられる。

高木が1918年11月から1919年春まで吉野作造の法科研究室にいた間、朝河は1918年7月から1919年1月15日までは資料収集の関西調査旅行中である⁴⁵⁾。福島県立図書館蔵に1921年6月27日付と1923年10月27日付の朝河宛吉野書簡(川西、51頁)もあることから、帰京した朝河に高木が会っていると考えるのが自然であろう。高木のアメリカ留学中に、朝河との交流を推測できる写真は、『高木八尺著作集』第1巻の月報1の、宮沢俊義東京大学名誉教授の「外柔内剛」と題するエッセイの上段に掲載された写真「1921年アメリカ留学中、アーヴィング・フィッシャー博士と高木夫妻」である。統計経済学者のアーヴィング・フィッシャー(Irving Fisher, 1867-1947)⁴⁶⁾は朝河の親しい先輩である。

当時朝河は、『書簡集』収録の1921年8月1日埴原正直(1876-1934、原敬内閣外務次官、ワシントン会議全権委員)・林権助(1860-1939、駐英大使)宛書簡で、アメリカが主催したワシントン会議を批判している。一方、高木は「初め、渋沢さんが行かれるので、その一行に加わらないかといわれた」が、実父の神田乃武が徳川侯爵の随員⁴⁷⁾の一人になると、渋沢の方を断って、実父と合流して大学めぐりをし、ワシントン会議も見学した⁴⁸⁾。

3. 書簡からみる朝河貫一と高木八尺の学問的交流

ヘボン講座と朝河の関係は、朝河の日記にその記述が残る1918(大正7)年1月18日と1月22日で終わったと考えていた。しかし朝河と高木の往復書簡を読むと、その学問的交流を通してヘボン講座が充実していったことが分かった。

『朝河貫一書簡集』には、9通の高木宛朝河和文書簡がある。1940年7月初旬高木八尺宛書簡の1通は、福島県立図書館所蔵となっているが、『朝河貫一資料』執筆の段階で、イエールのAsakawa Papers収蔵書簡と判明した⁴⁹⁾。福島県立図書館所蔵の書簡は合計31通(整理番号:朝河和文書簡A12、高木和文書簡B95、朝河英文書簡D124、高木英文書簡F13、E399)で、A12-11の洋書発注のメモ・A12-12の1926年の新聞切り抜き2枚(① *The Times Literary Supplement*, “Jefferson and Hamilton” 1926年4月22日。② *The New York Times*, “British defend American Histories” 1926年7月30日)と図書案内1枚⁵⁰⁾を加えると、35点である。昨夏、東京大学大学院総合研究科付属アメリカ太平洋地域センター所蔵高木八尺文庫のマイクロフィルムで、4通の朝河書簡を発掘したから、Asakawa Papers所

収の書簡1通とで、合計40点である。以下、本稿の朝河-高木間の書簡は河西の翻刻によるが、『書簡集』にも収録の」とする書簡は両書に翻刻がある。英文書簡は筆者訳、同封の関連英文書簡は筆者の翻刻と翻訳であり、高木文庫の朝河書簡は筆者の翻刻による。

朝河と高木の往復書簡が、すべて1924年に高木がヘボン講座を正式に開始した後の書簡であるのはなぜであろうと考えていた所、震災後の東大の復興が容易でないことを伝えた1924年〔10月〕付朝河宛三上参次書簡に回答を見つけた。三上は、アレン・ジョンソン氏講義は望ましいが、排日運動が激しいため、外務省側も平常通りではないと日本の事情を知らせ、法学部のヘボン講座「担当の高木教授まで御通知被下候はゞ」、ジョンソン教授が注目されて、「何角と高唱せらるゝ事に山田法学部長とも協定致置候」⁵¹⁾とある。この三上の助言に従って、朝河と高木との文通が始まったと考えてよい。

2人の書簡の内容は、①イエール大学教授の訪日、②相互の書籍購入依頼、③イエール大学から東大へのPhoto Film提供、④伊藤博文-ラッド教授書簡の東大への寄贈、⑤南原繁のアメリカ政治学会入会、⑥アンナール論文、⑦弥永千利のイエール大学への就職とフィッシャー教授、⑧満州事変、⑨IPR、⑩ACLS、⑪ファランド教授の本の翻訳、と多義にわたる。以下に、①～⑧について分析し、他は必要に応じて①～⑧の項で論じることとする。アメリカ研究を通して「民主主義」が日本に定着することを願った高木のヘボン講座に、朝河はどのように関わったかを往復書簡から読み取ることが出来る。

3.1 イエール大学教授の訪日

朝河は、『書簡集』収録の1913年1月19日付中島力造東京帝国大学教授宛書簡に、紐育のJapan Societyや平和協会や帰一協会のような学者や有識者の社会的交流ではなく、他国との真の学者の学際的交流協力こそ有益であるとの意見を披露していた。ヘボン講座へのイエール大学教授の紹介を、朝河が重要視する理由もそこにある。それは、本稿の最後に検討する1916年の朝河の東京アメリカン・センター構想へも繋がる。

3.1.1 アレン・ジョンソン（Allen Johnson, 1870-1931）歴史学教授（1924年秋訪日）

昨夏、東京大学アメリカ太平洋地域センター図書室の高木文庫のマイクロフィルムの、Asakawa Kan-ichi（朝河貫一）の項（キャビネット5-2, Reel No. 22, folder No. 310）に、福島県立図書館蔵書簡よりも早い1924年11月21日付高木宛朝河英文書簡を発掘した。この書簡には、10月25日付の高木の手紙を受け取り、友人のジョンソン教授を心から歓待してくれて、何と感謝して良いか分からないと書いている。いかにジョンソン教授が喜んでいるかは、彼からの10月20日付の手紙から分かるから、一部ここに写すとある。

以下のように、ジョンソンは、朝河が訪日する教授にいつも書く紹介状をジョンソンも持参して訪日したことや、高木が日本の生活を毎日楽しく紹介する様子を手に取るように描写しており、高木の妻と母や、山川健次郎元東京帝国大学総長の人柄さえも目に浮かぶ。

Almost at once I sent off the letters of introduction which you gave me; and all your friends responded promptly, either by calling or by sending me invitations of one sort or another. Takagi, with whom I had been corresponding at intervals during the summer, immediately took me in charge and has been untiring in his efforts to have me see as many aspects of Japanese life as possible. I have become greatly attached to him. He is a fine nature, keen, sensitive, and very lovable. Not a day passes that he does not suggest something interesting for me to do or see. Yesterday, for example, he took me to call upon an old friend of his father's, Mr Eki Hioki, who was ambassador to China, thinking that I might get some hints about that vast country from him. We had a delightful chat. Then we lunched together in Ueno Park and went to the Art Exhibition which had just been opened. Finally, the latter part of the afternoon, we rode out to Nakano and had tea with Takagi's mother and sister, in Baron Kanda's residence. Several of his colleagues came in, and we had an amusing discussion of the question whether Japan was losing or gaining by its rapid adoption of Western ways. I had already been to dinner at Takagi's house, so that I had met his wife, whom I find quite charming with her quiet dignity. I could go on almost indefinitely, telling you of the thoughtful little things that Takagi has done for me. One afternoon we called upon Baron Yamakawa, former president of the University, whom Takagi rightly described as a prince indeed. The old gentleman was courtesy itself, and I count it a great privilege to have met him.

高木がジョンソンの中国理解の一助になればと、実父の故神田乃武の旧友・日置益（1861-1926）の家に案内しているが、日置は中国公使として対中国21か条要求の交渉を担当した外交官で、この年まで在ドイツ日本大使である。彼はアメリカの日本公使館書記官時代に、『イェール・レビュー』5月号の日露戦争に関する朝河の論文を高く評価し、1904年6月4日付でさらに数部送ってほしいと朝河に書簡を送っている⁵²⁾。

ジョンソンは、朝河の期待通り、慶應大学と、東京帝国大学のヘボン講座の特別講演で日本の若者に感化を与えた。昨夏発掘した東京大学高木八尺文庫所蔵の1928年9月25日付ジョンソン宛高木書簡には、「先生もご記憶と思いますが、私がヘボン教授とお約束した義務の一つに、ヘボン基金を頂戴して講義録を出版することです」とあり、松本重治と共に、1924年のジョンソンの講演を翻訳し、ヘボン基金で高木八尺・松本重治共訳として出版し、送付できる喜びを書いている。当時松本は、イェール大学院での2年間の留学から帰国して、東京帝国大学法学部の高木の助手となっていた。

松本重治が朝河を知ったのは、松本が25歳の時、1923年の関東大震災で自宅と所属していた東大法学部研究室が焼け、東京帝国大学法学部助教授だった高木の紹介でイェール大学の朝河の友人アーヴィング・フィッシャー教授の下で経済学を学んだ時である。松本は朝河

の研究室を度々訪れており、ある日「歴史学とは何ですか」との松本の問いに、歴史学とは「熱なき光です」と朝河が答えたことは良く知られている⁵³⁾。1893年から1935年までイエール大学政治経済学教授であったフィッシャーは、高木と松本の共通の師であり、朝河との重要な往復書簡が多く残っている。

1928年に、ジョンソン博士口述、高木八尺・松本重治共訳『米国三偉人の生涯と其の史的背景』が、有斐閣から発行された。手元にある132頁の小冊子の高木による序には、「〔1924〕大正13年秋、米国史の一権威なるジョンソン博士（^{ママ}Allen Jonson）に依頼し、米国講座の名に於て、臨時講演を開いた。同氏の3回に亘る講演は、代表的なる米国政界の三偉人、ジェファソン、リンコーン、及ウィルソンの性格と事業との叙述であったが、見方によれば之は、老練な学者が、以上の三人物の生涯に託して、米国民の発達史の要領を説述せんために、其の含蓄を傾けたる企とも解される」とある。高木八尺文庫は、その翻訳推敲原稿と、校正原稿を所蔵している。ジョンソンは、10年前の『米国史叢書』50冊の編纂主任で、「彼は兩三年前、米国諸学術協会の衆望を負ひ、“Dictionary of American Biography”の編纂の依頼を受け、遂に三十年の教職を去って、新に十年計画の難事業に従事する為に華府に移った」と、〔1925年〕1月17日付高木宛朝河書簡通りに、小冊子で紹介している。

米国諸学術協会とは、本稿の冒頭で紹介したACLSのことである。福島県立図書館が所蔵している図書案内1枚は、アレン・ジョンソンが編集主任を務めるこの *the Dictionary of American Biography* についての Announcement である。それによると、「今準備段階にある *the Dictionary of American Biography* は、ACLS (the American Council of Learned Societies, 全米学術団体協議会) の一委員会によって企画された。…委員長は J. Franklin Jameson, 委員は John H. Finley, Frederic L. Paxson, Mrs. Arthur H. Sulzberger, Carl Van Doren, Charles Warren である。この委員会は、Allen Johnson を編集長に選出し、7人目の委員とした。18,000~20,000 の伝記を掲載する 20 巻となるこの事業は、紐育タイムス社の Akolph S. Ochs の支援により可能となった」とある。伝記出版の運営委員会委員長フランクリン・ジェイムソンは、前述の通り、高木の実父・神田乃武の友人であり、高木の留学中のアドバイザーである。

ヘボン講座の講義内容は、『米国講座叢書』（全9編有斐閣、1947年）に纏められている。第1篇は美濃部達吉『米国憲法の由来と性質』、第2編は新渡戸稲造『米国建国史要』、第3篇はアレン・ジョンソン講述、高木八尺・松本重治共訳『米国三偉人の生涯と其の史的背景』、第4編は高木八尺『米国政治史序説』、第5編は斎藤勇『アメリカの国民性及び文学』、第6編は都留重人『米国の政治と経済政策：ニューディールを中心として』、第7編は高木八尺『現代米国の研究』、第8編は高木八尺『米国憲法略義』、第9編は美濃部達吉『米国憲法概論』である。

1948年に戦後の餓えと寒さの中にも国造りを模索していた東大受験前の坂本和義（1927-2014）は、高木の『米国政治史序説』を読み、「独立宣言に明記されているように、もし政

府が人民の自然権を抑圧すれば、政府を打倒する権利と義務が人民にあるのだと宣明しながら政府や国家をつくる、という発想」に衝撃を受けている⁵⁴⁾。

3.1.2 チャールズ・M・アンドルース (Charles M. Andrews, 1863-1943)⁵⁵⁾ 史学部主任教授夫妻 (1925年初夏訪日)

『書簡集』収録の〔1925年〕4月17日付高木宛朝河書簡⁵⁶⁾は、イエール大学史学部主任のアンドルース^{ママ}教授を紹介する書簡で、「学者としては全体にジョンソン、ファランド〔Livingstone Farrnd〕両氏の上に卓越せられ候。人物としては極めて快活の仁二候間、御面会の気持ちよろしかるべく候」とある。

朝河にとって、アンドルース教授は尊敬する真の学者で、『書簡集』収録の1941年2月16日付アンドルース宛書簡には、ナチは民主主義国の道徳的弛緩の帰結であると書き、その返信がアンドルースから届くと、『書簡集』収録の3月10日付朝河書簡で、「お互いの思想がたいへん似ていることに気付き、嬉しく思います」と喜び、「民主主義とはモラルなのです」と、さらに朝河の「民主主義」理解を披露する返信を送っている。

〔1925年〕6月5日付朝河宛高木書簡には、「米国よりの名士を当地にて御迎へ申すことは多分御滞米の方には一寸御想像つくまいと思はるゝ程小生に取りてば大なる喜に有之殊にそれが同方面の学問に於ける先輩なる場合には一層の特権に御座候」と、アンドルース教授夫妻の訪日を喜び、今月末にはまた一寸ハワイ迄出掛け申し候」と、IPRの第1回ハワイ会議(6/30-7/15)出席を知らせている。戦後、高木は、第1回のハワイ会議には、「本土から相当の学者の一団、ライター、そのほか指導的地位の人々が来ました。その1人はファーズ氏(Charles B. Fahsの父君)でした」と回想している⁵⁷⁾。朝河の天皇制度に関する学説が影響を及ぼした『日本計画』⁵⁸⁾を執筆したと推定されるチャールズ・ファーズ(Charles B. Fahs, 1908-1980)を、高木は父の代からIPRで知っていたことが分かる。高木は「1933年位から36年に及ぶ間に、小野塚総長と長与総長〔又郎(1878-1941)〕との下に、ヘボン講座と対米関係での学術上の接近とに色々の貢献がなされました。…1935、36年の頃にファーズとかボートンとかが大学院の学生として在学しましたことも、やはり講座関係の収穫の一つであったと言えます」⁵⁹⁾と語っていることも、ヘボン講座が、戦後日本の占領政策に影響を与えたことを示唆している。ヒュー・ボートン(Hugh Borton, 1903-1995)、エドウィン・O・ライシャワー(Edwin O. Reischauer, 1910-1990)、チャールズ・B・ファーズ、弥永千利(1903-1985)は、朝河がメンバーであったACLS(全米学術団体協議会)日本研究委員会が最初に日本に送った留学生である⁶⁰⁾。

3.2 相互の書籍購入依頼

2人の書簡中でめだつのは、相互の書籍購入依頼である。1925年4月19日高木宛朝河書簡では、「小生は、日本の外7ヶ国より常に欧州法制史の原料を購求致候」と自身の書籍購入について紹介し、高木の洋書購入には、「当所にて取引広く大学内で信用多き書籍商

Whitlock's Bookstore」と相談した所、「当国（又英国）出版の書ハ何処のものなりとも」送ることが出来るので、「時々少額の金をお送りくださらば、小生は銀行又チェック・アカウントを開き、…請取書を徴して小生より」送ると提案している。1926年6月3日付朝河宛高木英文書簡は、その返書で、「100\$の小切手をお送りいたします」とあり、以下の高木の購入希望の書簡リストが同封されている。高木が朝河を通してヘボン講座の講義資料として、どのような書籍を購入したかが分かって興味深い。

1. Freund, Ernst., The Police Power, 1904—Chicago, Callaghn.
2. Thayer, W. R., The Life & Letters of John Hay
3. Thayer, W. R., Roosevelt
4. Griffis, W. E., The Pilgrim in their Three Homes
5. Dodd, W. F., State Government in the United States (Revised Edition) 1928 or 1929
6. Griffis, W. E., Townsend Harris
7. Groat. G. G., Attitude of American Courts in Labour Cases, 1911
8. McLaughlin, A. C., & Hart A. B., Cyclopedia of American Government, 1914. 3vols.
(If the Second volume could be separately obtained, so much the better)
- Political Science Quarterly Vol. IV No. 1, 2
Vol. IX No. 4
Vol. XXVIII No. 1
- Wisconsin Magazine of History (March number of 1925)
- American Political Science Review (Ang. Number of 1915)

さらに、〔1925年〕6月5日付朝河宛高木書簡に、次のように追加依頼している。

- 「かねて御願申上げある fund の中より左記の雑誌1年分宛御払い込を下バ幸に御座候
- 1、The World Tomorrow 52 Yanderbilt Avenue, N. Y. C. \$2.50
 - 2、Good House Keeping 宛 名 Mrs. Y. Takagi, c/o Baroness Kanda, Momosono, Nakano, Tokio」

2は、高木が妻英子のために雑誌を取り寄せていることが分かってほほえましい。宛名から、書簡にあるように自宅普請の間、高木は実家の神田家にいる。当主の神田乃武男爵は1923（大正12）年に亡くなり、神田男爵夫人気付である。

1926年8月29日付高木宛朝河書簡では、「7月22日ご依頼のビショップのヘボン伝10部注文しました」とある⁶¹⁾。1926年11月1日と12日付高木宛朝河書簡には、ファランド教授の著書の翻訳が高木の尽力で出版され、教授との約束が果たせたと喜びを伝えている。

1928年1月13日付高木宛朝河英文書簡では、松本〔重治〕氏から高木が病気だと聞いて心配しており、松本氏が一緒に働くようになったことを喜んでいる。松本氏から高木の購入希望の *Siegfried, Loos, Woodruff, and Cheyney* を注文するよう依頼されたが、「アメリカ歴史学会会員だと最後の本は25%引きになると松本氏が言っているが、ウィットロック書店を通して注文するので、そうなるか分からないが言ってみます」とある。1929年7月11日付高木宛朝河書簡には、「先度御注文の書類追々と発送致さしめ候」とあり、朝河も高木に書籍送付依頼をして、書店か「古本屋ニ迎付けられて小生方に送らしめ被下まじく候や、今便を以て仮りに為替件五拾円封入仕候」と、リストが続く。この返信が、〔1929年〕8月9日付朝河宛高木書簡で、朝河の購入依頼の書物は出入りの明治堂に一任すると知らせ、朝河がウィットロック書店に一任したことに準じている。『入来文書』出版を牧健二（京都帝国大学法制史学者、1892-1989）と共に「日本人の学問上の責任の一が果たされたことを信じ」て喜び、秋のIPRの京都会議の参考に備えたいと書いている。

1939（昭和14）年3月7日付朝河宛高木書簡は、高木が朝河を訪問し度々御馳走になった後、帰国する船中からN.Y.LINEの便箋に「書物の代金は紐育Japan Instituteの前田〔多門〕氏及田辺宣義氏に依頼して参りましたから、随時御集計書同氏宛に御送り頂けたら仕合せ致します」と報告している。この時高木は、IPR Inquiry Seriesとして後に刊行されるエドワード・C・カーターによる極東に関する調査計画が1938年2月に立てられ、日本の立場をIPR首脳部と討議するために、高木はパシフィック・カウンシル（中央理事会）に、日本代表としてニューヨークの日本文化会館館長前田多門理事と共に出席した帰りであった。1939（昭和14）年8月12日付朝河宛高木書簡には、以下のようにある。

曾て御話承りたるセイブルック・コレッジへ御寄付のための絵画亦ハ屏風の件、其後故平野女子とも話し合ひ、又 帰国後国際文化振興会の黒田伯〔黒田清、1893-1951〕に協議致候度、過般 同氏より団伊能男〔団琢磨男爵の息子〕を通し具体策御協議申上ぐる手配と御成り御趣承知仕候 大分初めの御考えと異なる提案の様にて其後如何御決定ありし事かと乍蔭御案じ申上げ居り候 次に小生図書購入の件についてはいつも乍ら種々御手数を煩はし恐縮至極に奉存候。ジェファソンの古本学全く御手配によりて初めて入手可能なりしものと喜に不堪存申候 又田辺氏よりも早速御配慮の趣通信有之謹で御礼申上候。

屏風といえば、2010年に修復のためにバイネキ貴重図書館から東大史料編纂所に里帰りした「古文書貼り交ぜ屏風」⁶²⁾があるが、これは、朝河の呼びかけに応じて、大久保利武（1865-1943）会長の日本イェール大学の依頼により、東京大学史料編纂所の黒板勝美（1874-1946）が収集した指定文化財級の中世・近世資料を貼って作制し、1934年に送られたとされている。上記書簡の「屏風亦は絵画」が、それとは別の屏風か絵画であるか否かに

については、現在調査中である。

3.3 伊藤博文がラッド教授に渡した朝鮮資料の東大への寄贈

往復書簡中、伊藤博文（1841-1909）がG. T. ラッド教授（George Trumble Ladd, 1842-1921）⁶³⁾ に渡した朝鮮資料をラッド未亡人が東大へ寄贈するに際して、朝河が仲立ちになっていることは興味深い。朝河は、第1回帰国中の1906年5月28日に、政友会の代議士になっていた横井時雄牧師が世話人の1人として開催した清国駐在英國公使アーネスト・メイソン・サトウ（Sir Ernest Mason Satow, 1843-1929）の日本倶楽部での歓迎会で、初代韓国統監伊藤と会った⁶⁴⁾。朝河は、その場で伊藤に対して帝国憲法の資料を求め、同日伊藤宛書簡を出して、比較政治学者・法制学者の益になると再度資料請求したことが、『書簡集』で明らかになっている。

〔1925年〕1月17日付高木宛朝河書簡には、「ラッド夫人にご請求の材料は既に朝鮮総督府の某氏当国の旅行の時、同府の為に請求致しても別ニ政府の文庫に入るべき程の資料を含まず候間、むしろ貴学の研究材料として差上候方よろしかるべく存じ、其様夫人よりお返事申上候事と存候」とある。1925年10月15日付Mrs. George T. Ladd宛高木英文書簡には、①ラッド夫人が以前、故ラッド教授と故伊藤博文侯爵との間の貴重な書簡を、有効に使える誰かに譲っても良いと思っていることを佐藤健之助氏と山本忠義氏が聞いたこと、②2人が熟慮の結果、東京帝国大学が一番ふさわしいとの結論に達し、自分〔高木〕がヘボン講座の責任者として、それらの書簡を利用可能なものにしたいと思っていること、③正式に大学から依頼書を送る前に、非公式に夫人の意向をうかがうためにこの書簡をしたためたと書いている。1926年6月3日付朝河宛高木英文書簡では、ラッド-伊藤書簡の輸送の諸経費を、本の購入費のために送った、「100\$の小切手」から支払うよう依頼している。同封の1926年6月3日付Mrs. George T. Ladd宛高木英文書簡には、故ラッド教授と伊藤侯爵との書簡のコレクションの寄付に感謝し、「再建委員会（the committee for the reconstruction work）の委員長として、公的にその寄贈を要請いたします。書簡が丁重に扱われること、法科政治学部においてこのコレクションが有効に使われることをお約束いたします」と書いている。『書簡集』にも所収の1926年8月29日付高木宛書簡で、朝河は、ラッド夫人は「自弁で『朝鮮材料』『朝鮮資料』を送られた」と、知らせた。1926年11月1日付高木宛朝河英文書簡には、「朝鮮資料」が、あまりに量が少ないので驚くが、「あれが、伊藤侯爵が故ラッド教授に差し上げた全部で、資料的価値ではなく、その個人的交際を示すという意味で素晴らしいものです」とある。伊藤博文がラッド教授に渡した「朝鮮資料」を東大の高木文庫で調査したが、その所在は未詳である。

伊藤侯爵へのラッド教授の高い評価に関しては、朝河は、1909年に開催された学会についての「クラーク大学講演大会に発せられたる米国人の清国及び日本に対する態度に注視せよ」⁶⁵⁾に報告している。ラッド博士は「一書」⁶⁶⁾を著作し、亦常に機会ある毎に伊藤公の姿勢

を賞揚する…しかしその論がほとんど官報的であるゆえに、人はその価値を疑はざるを得ないという趣が何処でも明に見える」と、純然たる学会に党派的議論が出たことに批判があると紹介した⁶⁷⁾。1年後の1910年10月26日に、伊藤が安重根(1879-1910)に暗殺された時に『日本の禍機』を持っていたと、朝河は後になって知る⁶⁸⁾。暗殺の1年前の25日付朝河宛坪内逍遙(1859-1935)書簡に、「日本の禍機に対しての批判は様々のやうニ候中に、金子男爵非常ニ敬服、特に数十部取寄せ、伊藤候桂候等へ配付の由〜」⁶⁹⁾と、逍遙が校正し6月に実業之日本社から出版された『日本の禍機』を、金子堅太郎(1853-1942)が高く評価し、桂太郎首相(1848-1913)や伊藤博文たちに配っていた。

3.4 イェール大学から東大への「アメリカ史劇映画 全15巻」の寄贈

〔1925年〕6月5日付朝河宛高木書簡に、ジョンソン教授の計らいで「YaleのUniv. Press Film Service〔社〕長Geo. P.〔Parmly〕Day氏より東京帝国大宛及び小生宛にて例のPhoto Plays一組貸与したしとの親切なる申込参り候」とある。しかし条件が煩雑なため、その簡略化をデイに交渉してほしいと依頼している。1928年1月13日付高木宛朝河英文書簡で、デイに交渉したから直接礼状を書くよう助言する。1928年5月25日付Day宛高木書簡で、深謝しながら、東京帝国大学の審議会は、「アメリカ史劇映画 全15巻」の寄贈を、①東京帝国大学が大学内において、賃貸料を貴殿に支払うことなくそのフィルムを使用できること、②これらのフィルムを当大学が自由裁量で、日本の他の場所ではなく東京にある学校のみにも使用を許可できるという2つの規定で拝受を決定したと伝えた。1928年8月23日付Geo. Parmly Day宛高木英文書簡には、総長代理が手紙を書き、「文部大臣が同意の署名をした『寄贈行為』に関する書類の写しを、送られたことを知って喜んでおります」とある。昨夏、東京大学高木文庫で発掘した前述の1928年9月25日付ジョンソン宛高木書簡にも、ジョンソン教授からもデイ氏にお礼を宜しくとある。しかし、高木の病氣見舞いの1929年6月3日付高木宛英文朝河書簡に、「歴史フィルムについて、貴方が言われたことに興味が湧きました。デイが事実を言うまで、私は何も言わないでしょう」と書いており、何か問題が起きたようであるが、この映画に関してのこれ以上の書簡も、アメリカ史劇映画そのものの所在も未詳である。しかし、占領期に本格的に実行された映像によるアメリカ紹介が、1925年に東大向けに計画されたことは確かである。

3.5 南原繁のアメリカ政治学会入会

本稿の最初に紹介した終戦工作を高木とした南原繁のアメリカ政治学会入会は、高木の依頼により朝河が仲介となって、ジョンソンにより実現した。『書簡集』にも所収の1926年8月29日付高木宛朝河書簡には、ジョンソンに依頼し、会費は、預かっているお金から立て替えると知らせている。同封の1926(大正15)年8月12日付ハイデン(J. R. Hayden)ミシガン大学教授宛ジョンソン書簡は、ジョンソンが書いたアメリカ政治学会への南原の推薦

状である。「慣例を存じませんが、前払いの入会金が必要でしたら、彼〔南原〕の選出が遅延しないよう、私が喜んでその責任を果たしたい」とある。1928年1月13日付高木宛朝河英文書簡は、「南原氏の入会許可通知が来ていないことを彼〔ジョンソン〕につたえと、直ぐに学会に手紙を出してくれました」とあり、1927年12月6日付ハイデン(J. R. Hayden)アメリカ政治学会宛ジョンソン書簡が同封された。この書簡でジョンソンは、①1926年8月12日付で依頼した南原繁教授の入会が未だ受け入れられていないため困惑していること、②自分の推薦状が無視されて大変怒っていること、③このように現会員〔ジョンソン氏〕を扱うのなら、学会が新会員を獲得したいのかが分からないし、脱会したい気持ちになっていると、強く問いただしている。一連の往復書簡から、朝河の願いを聞いたジョンソン教授が、南原のアメリカ政治学会の入会に支援を惜しまず、高木→朝河→ジョンソンの連係プレーにより、入会が実現したことが分かる。

3.6 『社会経済史年報』(アンナール) 論文⁷⁰⁾

『書簡集』にも収録の1931年1月18日付高木宛朝河書簡には、朝河が『社会経済史年報』⁷¹⁾の主幹の1人のマルク・ブロック(Marc Blook, 1886-1944)から、「日本の社会史と経済史に関する日本文の著書及び雑誌論説を紹介」することを頼まれ、滝川〔政次郎, 1897-1992〕の日本奴隷経済史、三浦〔周行, 1871-1931〕の堺市史、竹越〔与三郎, 1865-1950〕の日本経済史三書の紹介文を送ったと書いている。同じく『書簡集』にも収録の1929年7月11日付高木宛書簡に、朝河は購入希望書簡リストを記しており、その他の推薦図書を相談している。滝川と三浦の朝河との往復書簡は、川西本に翻刻がある。現代の経済の論文は、スタンフォード大学市橋〔倭 1878-1963〕に執筆依頼したが、1月18日付で高木に書簡を書く目的は、「日本現代の社会方面」の書籍の紹介文寄稿の依頼である。寄稿には①報酬はなく、只紹介する著書をもらえること、②英文でも「先方にて仏訳」してくれること、③年4回出版なので、紹介文は「(極めて重要な著書の外ハ)簡略ニてよろしきこと」、④「欧米の比較の知見に参考となる如き種類なるべきこと」、⑤日本文の書籍の場合は「紹介者より材料を申出る」必要があると、条件を列挙している。もう1つの依頼は、「近く雑誌の論説の内より数種紹介せんと心がけ居り候」とあり、自分が紹介する著書と雑誌論文の取り寄せ方法と、雑誌は何かいいか名案を聞いている。大学と朝河に来る雑誌は、「史学雑誌 歴史地理 史学 国家学会雑誌 法学協会雑誌 法学論叢 経済論叢 経済史研究などに過ぎず候」と知らせ、一旦紹介した後は、大学図書館に書籍を寄贈すると書いている。「欧米に日本の真面目の研究を紹介するため、並ニ如何に日本の比較知見の題目の豊富なるかを知らしむる為に、此上なき良法を」申し出てくれたので、閑はないが承諾した。「学問の為と思召され」て「快諾且つは御論示賜る様」幾重にも御願いと結んでいる。

1931年7月1日付朝河宛高木書簡に、春末から3度病気で協議出来なかったと詫び、第1の『年報』への執筆は、①米国史研究に没頭していてできないこと、②高柳(賢三, 1887-

1967) 教授に候補者を相談したが、英文で論文を書ける人はいないこと、③「東京政治経済研究所（最近『政治経済年鑑』（1920-30）を出版）の主任」蠟山（正道，1895-1980）教授によると、雑誌『社会経済史研究』の「中心的学者の一人，東大経済学部の土屋喬雄助教授〔1896-1988〕⁷²⁾が適任」だが、同氏は僅かな俸給しかなく、新しい犠牲的な仕事を受けるのは無理と判明したこと、第2の、著書・論文の取り寄せは、①丸善と交渉するか、②土屋氏に直接連絡をとって、同「協会の協力を得られることが、最も御便宜」、と伝えている。蠟山も高柳も、高木がIPRと一緒に仕事をしている学者である。この書簡から、河西の指摘する通り、フランスの雑誌に無報酬で、日本人の書籍を英文で紹介する仕事の引き受け手はいなかったことが分かる⁷³⁾。次の3通の書簡は『書簡集』にも収録されているが、1931年8月9日付高木宛朝河書簡では、①御病気とは知らず「難件ご相談申し上げ」たことを詫び、②高柳・蠟山・土屋への交渉を感謝し、③『社会経済史研究』を『年報』に紹介しても良いと提案し、④近刊の『年報』〔1931年度，246-260頁〕に朝河の『入来文書』が紹介されていることを知らせた。1931年9月13日付高木宛朝河書簡で、土屋喬雄助教授に『年報』について手紙を書いたと報告している。土屋の論文が『年報』に掲載されたかは、未詳である。1931年11月8日付高木宛でも、高木の健康を見舞っており、この年の第4回杭州・上海IPR国際会議（10/21-11/2）を安じながら、高木は松方三郎と留守を守っていた。

3.7 弥永千利のイエール大学への就職とフィッシャー教授

1939年3月7日付朝河宛高木書簡は、3.2で紹介した帰国船中からの書簡で、次のようにある。

桑港にて弥永 フィッシャー両氏と弥永氏の将来の地位について語り合ひ、…加州大学より名義上だけにても日本文化史講義の科目を消失せしめぬ様 フィッシャー氏が努力を試みてくれることになりました。今年出来ずとも明年度にでも又一時的になり講義が復活され（個人の寄附により）得たら1つの成功だと考へられます。又スターリング奨学金の件は一面に弥永氏の研学の訓練の上からも最も望ましい機会と3人ながら考へました次第です。弥永氏自身も特定題目につく研究の必要を認められて居られます。

『書簡集』には、次の3通の弥永の就職に関する朝河書簡がある。1938年10月15日付イエール大学総長C. シーモア宛書簡で、弥永を推薦し、1939年3月18日付シーモア宛朝河書簡には、弥永が「スターリング・フェローシップを受けることが」出来なかったが、図書館では、朝河の「助手として200ドルを提供」することになったので、「どこからか足して、彼と彼の妻が生活できるめどをたてて」やりたいと書いている。1939年4月29日付弥永宛朝河書簡には、「学長や事務総長（大学院長も兼任）、そしてその他数名の人々と相談」して「エルで研究員か助手として活動するための援助を」受ける唯一の方法は、ACLSに応募

することである。政治学が専門で、歴史学の著作がないために、「歴史学部は教員として採用できない」が、「日本研究所が低い地位だが何か仕事を与えてくれるかもしれません」と伝えている。東大高木文庫で、今回発掘した1939年5月7日付高木宛朝河書簡は、3月7日付の朝河宛高木書簡の返信であるとして書いており、弥永のスターリング奨学金は、推薦状が1, 2状だったため、さらに6名から得たが、「独創的研究の力が最高度なりと申すものハ無之」落選したと伝え、フィッシャーやロックフェラー⁷⁴⁾の援助を模索していると知らせている。「スターリング請求の時に提供したる研究題目は、徳川時代の社会統制と申したが、此題は材料も多く、又興味多きものなれども、如何なる点で、日本の未だ知られざる独創の結果を鵜呑み明らかならず」と、この点を弥永が認識することを願っている。1939年8月12日付朝河宛高木書簡は、「せめてこゝ一兩年の一時的資金でもあらば又将来ハ加州大学にても道開かれル事かとも存候」と書き、朝河の下でぜひ指導を受けたい弥永の希望を伝えた。

次の2通も『書簡集』所収であるが、太平洋戦争中の1942年2月22日付弥永宛朝河書簡で、「長期在留の日本人が自分自身の生活状況や貴重な体験を綴った原稿を…イエール大学出版会が喜んで出版」する予定で、弥永を推薦した。しかし、1942年10月12日付S・I・ハヤカワ (Samuel Ichiye Hayakawa, 1906-1992)⁷⁵⁾宛朝河書簡に、「〔弥永〕氏が現在どこのおられるのかカリフォルニア大学でも知らず、あらゆる手を尽くしてもわかりません」とあり、書簡は届いておらず、朝河はハヤカワに原稿を書いてくれるか、書いてくれるだけかを紹介してほしいと依頼をした。

弥永は1941年には、カリフォルニア大学から「米国海軍語学学校 (US Navy Japanese Language School = NJLS) で語学将校を訓練しており、戦時情報局 (Office of War Information = OWI) の日本語翻訳・調査部門を率いていた。前者の本部は、コロラド大学に付設」していた⁷⁶⁾。朝河の天皇制度に関する学説が影響を及ぼした「日本計画」⁷⁷⁾を立案したCOI (Office of the Coordinator of Information, 情報調整局) は、OSS (Office of Strategic Services, 戦略情報局) の前身で、1941年7月11日に創設され、「日本計画」最終草稿が提出された直後の1942年6月13日にOSSとOWIに改組された⁷⁸⁾。従って弥永は、「日本計画」を知っていたことになる。弥永は、戦後、1945年に国外地域研究の招聘講師としてイエール大学の教員となった。1948年6月以後、弥永は朝河の後任としてイエール大学図書館東アジアコレクション部長となる。朝河は4月にパブ図書館長に、中国のハーバート・イエーンチェン分類 (HY分類) は儒教思想に価値をおいており、イエール大学の日本語図書の分類に当てはめるのは、学問の公平さを著しく傷つけるとする論文を送っていた⁷⁹⁾。『書簡集』にも所収の1948年6月25日付弥永宛朝河書簡では、パブに回答を促すために、弥永に渡した書類を一時返すよう要請している。

朝河と高木とフィッシャーの期待通り、弥永は、歴史学ではなかったが、日本政治と日本政府に関する専門家となり、1971年にイエール大学政治学教授として退職した。彼は、アメリカの主要大学の日本研究の分野で教授となった最初の二世であることを誇りにしてい

た。弥永の著書には、*Japan Since Perry* (1949), *Japanese People and Politics* (1956) がある。1957年夏には、日本陸軍省と海軍省の差し押さえられた膨大な資料を徹底的に調べた専門家チームを指揮した。アメリカ公文書館に保管され40万頁にのぼるその資料は、米国議会図書館でマイクロフィルム化されて研究のために現在も使われている⁸⁰⁾。

3.8 満州事変後の朝河と高木の意見の相違

1931年12月10日付朝河宛高木書簡では、9月18日柳条湖事件を起因とした満州事変を、「誠に何處に落付く事かを深憂に不堪候 国民として我等が重大の試練に際し居る事は疑無之… 雑誌溢文の批判的なるにひきかへ、新聞紙が挙って愛国的強硬の論議に走りたるは何と云ひても遺憾の極みに候」と憂いた。1932年1月18日に日本海軍が第1次上海事変を起こすと、朝河は、『書簡集』にも収録の1932(昭和7)年2月14日と21日付大久保利武宛書簡で、長文の痛烈な日本外交批判をなし、牧野伸顕に廻覧を依頼した⁸¹⁾。高木は、1932年9月『改造』に「満州問題と米国膨張史の回顧」⁸²⁾を発表し、一自由主義者として、国際主義、特に不戦条約を無視してアジア・モンロー主義を唱える政治家と、批評家を批判し、満州問題を国際会議で解決すべきと訴えた。

1932年2月4日に新渡戸稲造は、「わが国を滅ぼすのは共産党と軍閥である」と発言して、激しい非難を浴びた松山事件に苦しむことになる。2月9日に井上準之助、3月5日に団琢磨と、IPRの指導者が相次いで暗殺され、5・15事件で犬養毅(1855-1932)首相が海軍将校らにより射殺されると、政党内閣が終焉した。新渡戸は4月に前外務大臣幣原喜重郎の見送りをうけて北米に旅立ち、1933年3月まで広報外交を努めた。高木は、1932年10月2日に公表されたリットン報告書を松本重治と松方三郎(1899-1973)と浦松佐美太郎(1901-1981)が翻訳するのを、ジョージ・サンソム英国大使館商務官(1883-1965)と指導にあたった。新渡戸が帰国した直後、斎藤実挙国一致内閣は国際連盟脱退を通告し、新渡戸は「日本は連盟に複雑な満州問題を理解させることに失敗した」、「連盟の19か国委員会が厳密に規約を解釈したことが過ち」と演説した⁸³⁾。吉野作造は1933年3月18日に死去し、新渡戸はIPRバンフ会議後の10月15日にカナダで客死し、高木は相次いで2人の師を失った。

1934年に日本IPRの牛場友彦(1901-1993)と蟬山正道が同行した近衛文麿貴族院議長(1891-1945)による訪米に、高木は「民間レベルの満州国『承認』模索の延長線上で」支援した⁸⁴⁾。1936年12月28日付朝河宛高木書簡には、日本の行く末を、「合法的にファシスチックの傾向強する事小生として憂慮の至です。何處を見ても勇敢にNoと云ふ強い人が居ないからではないか、それは何故我国に求められないのか、等々の疑問が歴史を学ぶ者としての私の頭を日夜往來します」と書いている。しかし、1938年6月に近衛の昭和会に入った後の1939(昭和14)年8月12日付朝河宛高木書簡では、日英会談の多難な前途を憂慮し、アメリカが汪精衛〔汪兆銘〕に無関心な態度が少し改まったのでほっとしていると伝えており、朝河が日本の東亜新秩序の外交批判を強めていくのと対照的である。『書簡集』

収録の1939（昭和14）年10月22日付村田勤宛朝河書簡は、鳩山一郎も読んだ回覧書簡（open letter）で、「日本の新秩序は…それ事態が武力と莫大の殺戮と破壊とに生れたものである故に、…もし之を文字通に遂行せんとすれば、始終武力と無理な作為的施設とに頼るの外なかるべく、…支那ハ常に反抗して常に動乱し、遂に恐るべき日本国難を生ずべきものと信じます」と警告し、勇気をもって真実を知らせるべき知識人の責任を厳しく問うた。『書簡集』にも収録されている1940（昭和15）年7月初旬高木宛朝河書簡⁸⁵⁾は、唯一日本外交批判のみを展開している高木宛書簡である。

「日英談判⁸⁶⁾に立至り候は、日本の誘出したることに外ならざるのみならず、其誘出の手段は、毎事卑劣を極むるとの見解ニよって、英国にてはもちろん、米国にても愈々日本に対する憎悪を増し候は事実ニ候。天津にて英居留地を閉鎖し、食物を遮断し」牛乳すら入れず、通行するイギリス人を「裸体ニして検査し」、抵抗する男性を度々殴っていることは、「多分日本人ハ知らさることゝ存じ候。又諸方にて排英の暴動を扇動し、…恰も談判の破断を希ふ下心なるに似候」。日本が腕力で新形勢を作って「英国の史的方針の変改を余儀なくせんとする如き」強制を、「対欧の難時に行ふものゝの卑怯を英ハ心中より軽蔑すべく思われ候。英に対するのみならず、支那に対し、第一日本の皇室と国民に対し去る数年の行為は、同一の趣向を示すと評する人あらば、如何に答へ得べきや。…近年の卑怯ハ、日本のみにあらず、日本ハむしろ独・伊・露等に倣ひて力を信仰し、他人を理会せず、卑怯を行ひてその卑しき事を悟らざるものに外ならず」と、「日本の本当の心理を知っている人たちはみな、卑怯な行動は日本古来の心理に反すると悲しんでいる」。

前述した1934年の近衛文麿の訪米支援が高木にとって「日本の状況への理解を求める対外的な努力の最後のものとなったと位置づけられる」との解釈があるが⁸⁷⁾、以下の1941年9月26日付アメリカ特命全権大使ジョセフ・C・グルー宛高木書簡⁸⁸⁾も、日本の立場を説得するもので、朝河の日本外交と軍部に対する痛烈な批判と対照的である。

「東アジアにおいていわゆる新秩序を確立するようすすむことは、日本がすすむべき唯一の道」と「現政府の基本的政策に同意しこれを支持するにやぶさかではありません。東アジア新秩序は日満中三国の間での近隣国の友好・コミュニズムへの共同防衛・経済協力という三大原則に基礎を」おき、善隣政策・西半球の防衛・経済防衛計画という「汎アメリカニズムの主義と政綱とさほど遠くないもののように思えるのです」。歴史がついには、「近衛や汪精衛の和解と平和の大義のための努力を十分に承認するに至るであろうとの考えに傾かざるえないのであります」。「二声明〔第1次近衛声明「国民政府ヲ対手トセズ」1938年1月16日と18日の補足的声明〕に述べられた日本政府の真

の『意図』は…国民政府に対し、その反日政策を破棄し、東アジアにおける新秩序建設の事業について…協力するようによびかけたものに外ならないのです。『日本は、その国策として、大東アジアにおける軍事的膨張とか武力による征服とか言った計画をいだいておりません。…領土その他の支配という野心をはっきりと否定しております』。

これは、グルーには受け入れがたい解釈であり、戦後、高木は斎藤眞のインタビューに答えて「ずっと後になって、グルーから自分は間違っていなかったと思うが、という手紙が来たこともありました。…それは全くお前の言う通りだと言いたいような点もありますね」と回想している⁸⁹⁾。『書簡集』に収録されている、時を同じくして朝河の書いた日米戦争阻止のための1941年10月12日付金子堅太郎宛長文朝河書簡は日本には届かなかった。この英訳書簡である10月10日付のopen letterが、ウォーナーをして天皇への大統領親書を朝河に提案せしめ、朝河の書いた草案をウォーナーがワシントンを走り回って、大統領をはじめとした政府の要人に渡し、実際の大統領親書にも使われることとなる⁹⁰⁾。

4. 朝河の American Center 構想と高木が活躍した国際文化会館

国際文化会館は、1951年のジョン・フォスター・ダレス (John Foster Dulles, 1888-1959) 対日講和使節団の文化交流担当として来日したジョン・ロックフェラー3世 (John Rockefeller III, 1906-1978) の提案により、再会した松本重治との友情から実現したというのが定説である⁹¹⁾。ダレスは、1935年からロックフェラー財団の理事であり⁹²⁾、ロックフェラー財団理事長にもなった人物である。

しかし筆者は、国際文化会館の起源の1つは、1916年の朝河貫一の構想であることを立証したい。それは、ロックフェラー財団に所属していたジェローム・グリーンに、朝河が1916年に提案した my idea of establishing an American center in Tokyo と、この提案に非常に興味をもった兄のエバーツ・グリーン・コロンビア大学歴史学教授に、朝河が提示した Outline of a Plan to Establish an American Institution in Tokyo が³⁾、国際文化会館と酷似しているからである。朝河の日記から、その全容をあきらかにする。

4.1 朝河の日記要旨 (筆者訳)

1916年6月14日に朝河はニューヨークに行き、ハミルトン・ホルト (Hamilton Holt, 1872-1951)⁹³⁾ に、東京にアメリカについての図書館とレクチュア・ホールとクラブの入った複合施設を作るという計画 (my idea of establishing an American center in Tokyo)⁹⁴⁾ を話した。ホルトは、「政府が取り上げてくれない場合のために、カーネギー基金のハスカルに相談した方が良い」と助言してくれた。そこで、ハスカルに会いに行ったがいなかったため、センチュリー・クラブにジェローム・グリーンを訪ねた。この計画を話すと、グリーンは心から賛成してくれ、日本について勉強する外国人のための施設も加えたら、もっと有益

なものになると助言してくれた。しかし、ロックフェラー財団は、当時医学の教育と振興に援助しているので、このプログラムへの援助は難しいということだった。この時グリーンは、ロックフェラー財団のグリーンであったことが分かる⁹⁵⁾。

翌6月15日にハスカルと職員クラブで昼食を取りながら、朝河のプランについて話した。ハスカルが言うには、政府がすでにアルゼンチンに北米図書館を2万ドル寄付していることはよい前例だが、戦争している国〔1914年8月に日本第1次世界大戦に参戦。1918年11月11日終戦〕には援助しないから、戦争が終結するのを待たなければならない、また、政府は多分新しい企画には手を付けたがらないだろうから、建物についてはカーネギー図書館の人に、また、本については平和基金（Peace Endowment）に相談したらいいと助言してくれた。また、チャールズ・エリオット（Charles William Eliot, 1834-1926. ハーヴァード大学総長, 1869-1909）にこの計画のスポンサーになってくれるよう頼むのが一番よいだろうとも言った。

1916年11月28日には、グリーンで紹介でエリオット学長に会ったが、1時間も朝河の東京のアメリカン・ハウス⁹⁶⁾のプランについて相談することが出来た。彼は、日本にいる裕福なアメリカ人を見つけて援助を求め、アンケート用紙も送るようにとアドバイスをくれた⁹⁷⁾。

12月28日には、アメリカ歴史学会で発表をするためシンシナティにいく途中の26日にニューヨークに寄り、またジェローム・グリーンとハミルトン・ホルトに会って、American Institutionについて事務所で話した。ホルトは委員会を作るようにと助言したが、グリーンは戦争の救済寄附の要望が多いから、最初に何人かの裕福な人物を見つけるべきと言った。12月29日には、アメリカ歴史学会でジェロームの兄の Evarts B. Greene に会うと、朝河の企画に非常に興味を持ってくれた。そこで、1917年1月1日付で Evarts B. Greene 宛朝河書簡を書き、以下の Outline of a Plan to Establish an American Institution in Tokyo⁹⁸⁾を同封した⁹⁹⁾。

4.2 Outline of a Plan to Establish an American Institution in Tokyo

A. The proposed institution should possess the following features all comprised in on building:-

(1) A library, consisting of:-

- a. An American library, namely: books in all languages on America; representative books written by Americans on all subjects, showing activities and contributions of American scholarship and general culture; and the best periodicals. An essential part of this collection should be law books of the various States and of the United States.
- b. A selected collection of books in European languages on Japan and the East.
- c. Such material, rather in the nature of indices and guides than books, as would be of service to foreigners who wish to make a study of the civilization of Japan and the East.

- (2) A public lecture hall for the use of speakers, foreign or Japanese.
- (3) Seminar-rooms for the use of special students or classes; university classes, for example, may here hold special sessions on American problems.
- (4) Certain club features for social ends.

B. The activities of the institution:-

- (1) Invitation and entertainment of scholars and other distinguished men from America, as well for the discussion of American topics before a popular audience, as for the presentation of results of their researches to a limited number of specialists.
- (2) Occasional exhibitions of objects that shall visualize various aspects of American civilization.
- (3) Regular use of the club, and special social gatherings.
- (4) Publication of works in suitable form that are of worthy scholarly character throwing light on America or on Japan and the East.
- (5) Provision of scholarships for qualified Japanese students to study in approved institutions of learning in America.
- (6) Co-operation with other institutions and with such branch institutions as may be established later according to needs.

The sanity and effectiveness of these varied activities will depend on the persons placed in charge of the proposed institution.

C. The finances:-

Roughly speaking, a fund, for the building and the initial library collections, and for the general foundation, of half a million dollars should be raised in America and given as a token of American friendship for Japan. This fund should be given with an explicit understanding that a thoroughly reliable corporation consisting of the most responsible and representative Japanese gentlemen and American residents in Japan will control the administration of the funds, and will further raise, from Japanese sources, an equal or nearly equal sum of money for the maintenance and growth of the institution.

It is a matter of the highest importance that the proposed American fund should as far as possible be free from propaganda or special purpose of any nature, and the Japanese trustees and fund, from any exclusive partisan associations.

山内要約

- (A) アメリカン・センターは1つのビルに、(1) 図書館（アメリカの学問と文化に関す

るアメリカ人の代表的な書籍と雑誌，その中心的是合衆国と州の法律とすべき。日本と東洋に関するヨーロッパ言語で書かれた選書。日本と東洋の文明の外国人研究者用の目録とガイドとなる資料)，(2) 日本人と外国人による講演の為の公開レクチュア・ホール，(3) セミナー・ルーム（例えば大学のアメリカ問題に関する特別授業），(4) 社会的目的のためのクラブを作る。

- (B) 活動として (1) アメリカから学者や著名人を招聘して，一般の聴衆向けのアメリカについての講演会や専門家向けの研究会，(2) アメリカ文化の展示会，(3) 定期的なクラブや親睦会，(4) 日米や東洋に関する学術書の出版，(5) アメリカへの日本の学生の奨学生対策，(6) 後から作られる他の研究所との協力。
- (C) 財政に関しては，建物と図書館の書籍と基本金の50万ドルは，日本への親睦の印としてアメリカで集められるべきで，最も責任のある代表的な日本の紳士と日本在住のアメリカ人とがこの基金の管理をし，日本側からの更なる寄付を集め，センターの維持と発展には，双方同等の負担とする。一番重要なことは，アメリカ人の基金がプロパガンダやいかなる種類の特別の目的からも自由であることと，日本人の理事や基金が排他的な片寄った機関から自由であることである。

American Institutionとしているが，これは，まさに国際文化会館である。DVD *John and Shige*によると，朝河の提案通り費用を折半にすることを，ロックフェラー3世が強く主張している。1917年1月1日以前に，財政面も含めてこれ程詳細なプランを公表した人物を，朝河以外に筆者は知らない。上記のA-(2)のB-(1)は，国際文化会館の知的交流日本委員会として結実している。1951年11月に発足した「国際文化センター」準備委員会は，1952年に異文化交流と知的協力の必要性をうたった提案を，ロックフェラー財団に提出した。アメリカ側の担当は，「ジョージ・サンソム卿を委員長とするコロンビア大学内に設けられた知的交流アメリカ委員会」であった¹⁰⁰⁾。松本はロックフェラー3世にアメリカから一流の知識人を送るように要請し，松本は，高木と知的交流日本委員会を発足させることになる。B-(5)は，グルー基金となった。グルー・バンクロフト基金の事務所は，国際文化会館内にある。

サンソムは朝河の研究室を夫妻で訪れ，書簡を通して封建制度の質問を度々していた¹⁰¹⁾。『書簡集』所収の1935年11月22日付朝河宛サンソム夫人書簡や，26日付朝河宛サンソム書簡には，11月29日のロックフェラー財団での会合で，サンソムは朝河に会うのを楽しみにしているとしている。朝河が助言したサンソムの『日本文化小史』は，1942年6月の『日本計画』で参照されたCOIやOSSの参考文献である¹⁰²⁾。

2014年夏の第99回朝河貫一研究会が国際文化会館で開催された際に，筆者は朝河のこの提案について短い問いかけをした。その後，松本重治の子息の松本健グルー・バンクロフト基金理事長から，「なぜ，1916年に，朝河は東京にアメリカン・センター設立を提案したの

でしょう」との質問を受けた。筆者は、その理由は、日本の第一次大戦参戦と対華21ヶ条要求による日米関係悪化と考える。渋沢栄一が日米関係委員会を組織したのも1916年であり、日米協会が発足したのは、1917年5月である。『書簡集』にあるように、朝河は、対華21ヶ条要求をした大隈重信に、一貫して膠州還付を提言する書簡を出し続けたが、大隈は聞く耳を持たなかったため、1916年6月4日付坪内逍遙宛朝河書簡で、「日本ハ思想感情教育上の世の大勢に眼を閉じ、国民文化の趨勢を危くしつゝある者と存候」と強い警告を発した。この逍遙宛書簡を書いた10日後の6月14日に、朝河はmy idea of establishing an American center in Tokyo をホルトとグリーンに提案している。朝河がハミルトン・ホルトを知ったのは、大隈重信の『新日本』11月号と12月号に、「モホンク湖畔国際仲裁主義第19会の記」として報告した1913年5月の仲裁会議に、日本人としてただ一人招待された時である¹⁰³⁾。1916年の5月にも朝河は仲裁会議に出席しており、その直後の6月14日にニューヨークで、ホルトとグリーンとハスカルに提案したことになる。国際仲裁主義の会議中に、American center in Tokyo の何等かのヒントを掴んだのかもしれない。朝河は、文化知的交流を平和の重要な要因と考える文化的国際主義者¹⁰⁴⁾である。ヘボン講座の生みの親のハミルトン・ヘボンが、「国際法並びに国際友誼の講座を設置するための寄付をすることを、渋沢栄一を通して申し出」たのも1917年の暮れである。知的交流委員会の前身を国際連盟協力の協力委員会とする意見もあるが¹⁰⁵⁾ 新渡戸事務局次長が幹事長に就任した同委員会が開催されたのは、1922年8月である。

4.3 Evarts B. Greene

Outline of a Plan to Establish an American Institution in Tokyo を、朝河がエバーツ・グリーンに送り、エバーツがそれを保存していたことから、Columbia University Libraries Special Collections となったことは重要である。アメリカ IPR 理事長のジェローム・グリーンの発案で設置された ACLS 日本研究委員会に、朝河は1930年から創立7メンバーの1人になったが、エバーツ・グリーンは、1930年から1945年（1937年のみメンバーではないが）まで一貫してメンバーであった。日本研究委員会の初代委員長はラングドン・ウォーナーであり、1937年6月委員長を受け継いだロバート・ライシャワー（Robert K. Reischauer, 1907-1937）は、8月15日に上海滞在中に空襲にあって亡くなり、それ以後委員長を1945年まで務めたのはエバーツ・グリーンである¹⁰⁶⁾。

ヒュー・ボートン（Hugh Borton, 1903-1966）は1937年6月から ACLS 日本研究委員会のメンバーになり、Pomona College のチャールズ・ファーズ（Charles B. Fahs, 1908-1980）¹⁰⁷⁾ は1941年7月から参加し、E. ライシャワーが通信委員となった¹⁰⁸⁾。彼らは、朝河の『大化改新』から『入来文書』まで一貫している天皇制度の学説¹⁰⁹⁾ を熟知した日本研究者で、日本研究委員会が初めて日本に送った留学生である。戦時中、IPR と ACLS の日本研究者のほとんどが、国務省などで対日政策の専門家として働いたが¹¹⁰⁾、この3人は『戦後

日本の設計者』¹¹¹⁾として、敗戦後の日本を天皇制民主主義国へ成功裡に導いた。

高木は、エバーツ・グリーンを、1919年年末のアメリカ歴史学会（AHA）年会の極東史研究者の会合で、ジェームソンが紹介してくれた時に知った。この年以来、高木はAHAの会員となり、その機関誌を高木文庫に収めている¹¹²⁾。ANA会員の朝河は、1916年にはANA学会に参加し、“Three sho of Koya”を発表した。1920年も参加しているが、1917年7月からの2年余の日本滞在から帰米した1919年は参加していない。

以上から、国際文化会館設立構想である Outline of a Plan to Establish an American Institution in Tokyo を、朝河が、1945年まで ACLS 日本研究委員会委員長だった Evarts B. Greene 宛に1918年1月1日に送付していることは、極めて重要だと気付かされる。

4.4 国際文化会館設立時の人々と朝河

1955年6月11日に、ロックフェラー財団理事会からの資金援助に加えて、吉田茂（1881-1967）をはじめとして政財界の1億円の寄付募金も無事集まり、国際文化会館は開館し、56歳の松本重治は、「専務理事として館内に一家で移り住み」、33年間理事長を務めた¹¹³⁾。『国際文化会館：東西文化の懸け橋を目指して』に掲載されている国際文化会館所蔵の創立30周年記念「日米文化関係会議」（通称：箱根会議、於箱根観光ホテル、1972年10月）の写真には、松本重治国際文化会館理事長と共に、イエール大学教授ジョン・ホール（John Hall, 1916-1997）、ハーヴァード大学名誉教授エドウィン・ライシャワー、プリンストン大学教授マリウス・ジャンセン（Marius Jansen, 1922-2000）が写っている¹¹⁴⁾。この写真について、加藤幹雄（1936-）国際文化会館常務理事は、「30周年記念会議でのホール、ジャンセン、ライシャワー、松本ら4名の写真には特別な思いがあります。ジャンセンとホールは別々のテーブルに座っていたのですが、この4名が一緒になるのはおそらくこれが最後だろうと直感した私が、2人に松本のテーブルに席を移っていただいて寫したものです。…4名を同じテーブルに集めたのは私ですが、写真を撮影したのは私ではなく、プロの写真家です。あの会議は、国際文化会館の30周年とJapan Societyの75周年を同時に記念するために企画したもので、モービル石油が助成してくれて広報部のプロ写真家も派遣してくれました」と筆者宛メールに記された。ホールは、1965年に朝河の *Land and Society In Medieval Japan* の Introductory Essay, “Kan’ichi Asakawa: Comparative Historian” を執筆しており、朝河の歴史学の後継者である¹¹⁵⁾。ライシャワーは、前述したように、ACLS 日本研究委員会が育てた日本研究者の1人であり、入江昭ハーヴァード大学名誉教授（1934-）が指摘しているように、彼の『円仁』も多くの部分を朝河の『入来文書』を参考にしている¹¹⁶⁾。所謂ライシャワーメモである1942年9月14日付の“Memorandum on Policy towards Japan”も、朝河の天皇制度に関する学説に基づいている¹¹⁷⁾。1950年にプリンストン大学での「封建制に関する会議」で発表したハーヴァード大学教授ライシャワーの「日本の封建制」には、荘と職を論じた III The Manor and the Military Cligue に朝河の名が記されている¹¹⁸⁾。

ジャンセンは、この年に、ハーヴァード大学で博士号を得た。ライシャワーは、ジャンセンの博士論文の指導教官の一人である。

おわりに

東京帝国大学のヘボン講座は、1918（大正7）年2月に新設され、1月に朝河はその特別講義をするよう三上参次を通して山川総長から打診された。しかしヘボン講座は法科が担当することになっており、2番目に特別講義をした法科の新渡戸稲造から推挙された高木八尺が将来の担当となって留学した。帰国した高木が1924年にヘボン講座を開始するが、朝河はイエール大学教授達をヘボン講座に送り、高木の書籍購入の便を図り、ヘボン講座の充実に援助を惜しなかった。ヘボン講座は、東京大学退職後の高木によって国際文化会館での知的交流日本委員会へと受け継がれた¹¹⁹⁾。朝河の歴史学を熟知するヒュー・ボートンがたびたび出席したことも¹²⁰⁾、朝河との関係を示唆するものである。朝河の1916年の *my idea of establishing an American center in Tokyo* と *Outline of a Plan to Establish an American Institution in Tokyo* は、国際文化会館構想の起源の1つである。天皇制民主主義が占領軍から押し付けられたものではなく、朝河の学説がその学問的起源であったように¹²¹⁾、国際文化会館も朝河のロックフェラー財団への1916年の提言があり、戦後、日米同盟関係を築く文脈から、ロックフェラー3世がその設立と維持運営を、高木八尺と松本重治と手を携えて実現したと筆者は考える。ロックフェラー財団側に、1917年1月1日付エバーツ・グリーン宛朝河書簡の朝河の提案の記録が残っているかどうかの検証は、今後の課題である。

1955年6月11日の国際文化会館の開館は、朝河がロックフェラー財団のジェローム・グリーンに *my idea of establishing an American center in Tokyo* を提案してから、ヘボン講座を経て、39年目のことである。これは、平和構築の為に、朝河と高木が日本に「民主主義」の根付くことを長年求めて実を結んだ “a long-cherished plan”¹²²⁾ であったと言える。

註

- 1) 朝河貫一書簡編集委員会編『朝河貫一書簡集』以後、『朝河貫一書簡集』または『書簡集』。(早稲田大学出版部、1991年)。山岡道男・増井由紀美・五十嵐卓・山内晴子・佐藤雄基『朝河貫一資料：早稲田大学・福島県立図書館・イエール大学他所蔵』以後、『朝河貫一資料』。ネット検索可。(早稲田大学アジア太平洋研究センター、研究資料シリーズ No. 5, 国際文献社、2015年2月)。山内晴子『朝河貫一論：その学問形成と実践』以後、山内または山内『朝河貫一論』。(早稲田大学学術叢書、第7巻、早稲田大学出版部、2010年)。
- 2) 高木八尺『高木八尺著作集』以後、『高木八尺著作集』又は『著作集』。(全5巻、東京大学出版会、1970年)。アメリカ学会・高木八尺先生記念図書編集委員会『アメリカ精神を求めて：高木八尺の生涯』以後、高木。(東京大学出版会、1985年)。高木の生涯に関しては、『著作集』第1巻、「高木八尺年譜」521-524頁と高木を参照した。
- 3) Microfilmed By Yale University Microfilming Unit 1986, Yale University Sterling Memorial Library, Manuscripts and Archives, Manuscript Group Number 40, Kan'ichi Asakawa Papers by William E. Brown, Jr., New Haven, Connecticut, June, 1984. (here after, Asakawa Papers), Series No. 1, Box No. 5~6, Folder No. 45~56.『エール大学所蔵朝河貫一文書』13巻~21巻。以後、『朝河貫一文書』。(早稲田大学アジア太平洋研究科資料室蔵)。

- 4) 2007年度～2009年度 科学研究費補助金（基礎研究，C，一般）研究成果報告書。以後，河西。（研究課題番号19520563）2010年。
- 5) 山岡道男『「太平洋問題研究会」の研究』（龍溪書社，1997年）。片桐庸夫『太平洋問題調査会の研究：戦間期日本IPRの活動を中心として』（慶應義塾大学出版会，2003年）。
- 6) 山岡道男「朝河貫一博士と太平洋問題調査会について」『朝河貫一の世界』早稲田大学出版部，1993年，203頁。朝河の住所録に記載された『調査会』とその関係者は，ジェローム・グリーン（14頁，35頁）・原田助（15頁）・石井菊次郎（19頁）・松本重治（29頁）・ロックフェラー財団（37頁）・阪谷芳郎（38頁）高木八尺（43頁）・Pacific Relations, Institute of, 12q E52. オーエン・ラティモア，ウィリアム・L・ホランド（35頁）。
- 7) 山内『朝河貫一論』（363-382頁，554-558頁）。山内晴子「朝河貫一：ACLS（全米学術団体協議会）日本研究委員会と太平洋問題調査会」山岡道男編『太平洋問題調査会（1925-1961）とその時代』春風社，2010年，77-118頁。
- 8) 横井時雄は，横井小楠の長男。『六合雑誌』編集長，同志社社長を歴任後，政友会代議士。山内『朝河貫一論』第2章。
- 9) 森本あんり『アメリカ・キリスト教史』新教出版社，2006年，86頁。
- 10) 民主主義に「」が付いている場合は，朝河の理想とした民主主義を指す。
- 11) 朝河貫一「クラーク大学講演大会に発せられたる米国人の清国及び日本に対する態度に注視せよ。」『実業之日本』12巻，25号に1909年12月1日号，33-40頁。
- 12) Asakawa Papers, Series No.1, Box No. 3, Folder No. 34.『朝河貫一文書』30462-30463頁。山内『朝河貫一論』568-582頁。書簡翻刻と拙訳は『朝河貫一資料』304-356頁。
- 13) 朝河貫一『日本の禍機』（講談社，1987年）。山内『朝河貫一論』第5章，268-299頁。
- 14) 山内『朝河貫一論』第7章。
- 15) 高木，185頁，188頁。
- 16) 『記念写真帖』（東京商業会議所内渡米実業団残務整理委員，1910年。05印刷）より渋沢栄一記念財団作成一覽。
- 17) 実業団訪問時の礼状・朝河宛渋沢書簡（1910年6月10日付）は，福島県立図書館が所蔵。筆者の友人の岡修二氏による翻刻がある。1920年7月16日付朝河宛渋沢書簡（『徳川慶喜公傳記』献本と米国との国交について）も所蔵。『朝河貫一資料』133頁。
- 18) 東京大学大学院法学政治学研究所，「政策革新と政治革新」研究拠点，21世紀COEプログラム「ヘボン講座」。
- 19) 衛藤藩吉「高木先生と私」『著作集』第3巻，月報3，3-5頁。
- 20) 高木，64-65頁。71頁。
- 21) 南原繁『聞き書 南原繁回想録』。南原は，内村鑑三の弟子として生涯を通じて無教会のキリスト教信者。
- 22) 寺崎英成，マリコ・寺崎・ミラー編著『明治天皇独白録』文藝春秋，1995年，143-144頁。
- 23) 1941年海軍省調査資料。
- 24) 高木惣吉「高木八尺先生と海軍」『高木八尺著作集』第3巻，月報3，1-2頁。
- 25) 高木，95頁。
- 26) 江藤淳編『占領史録』下，講談社，98頁。
- 27) Kan'ichi Asakawa, *The Early Institutional Life of Japan: A Study in the Reform of 645 A.D.*, First Printed at Tokyo Shueisha, 1903. Reprinted 1963 by Paragon Book Reprint Corp. New York, N.Y. 10016. 朝河貫一著，矢吹晋訳『大化改新』（柏書房，2006年）。
- 28) *The Document of Iriki: Illustrative of the Development of the Feudal Institutions of Japan/* translated and edited by K. Asakawa, New Haven: Yale University Press, 1929. 朝河貫一著，矢吹晋訳『入来文書』（柏書房，2005年）。
- 29) Kan'ichi Asakawa, "Fuedalism: Japanese," *Encyclopaedia of the Social Sciences*. Vol. 7. New York, 1931, pp. 214-220. Asakawa Papers Series No. 3, Box No. 3, Folder No. 69.『朝河貫一文書』60456-60459頁。
- 30) 1939年7月29日付村田勤宛書簡『朝河貫一書簡集』527頁。
- 31) 1944年3月5日付Dear Friend宛書簡『朝河貫一文書』30348-30349頁，筆者訳。
- 32) 1945（昭和20）年4月5日付G・W宛書簡『朝河貫一書簡集』669-672頁。
- 33) 『朝河貫一書簡集』709-713頁。
- 34) 『高木八尺著作集』第5巻，147-158頁（原文）。第4巻，425-436頁（邦訳）。高木八尺が

Foreign Affairs に “Defeat and Democracy in Japan” を寄稿した時の英文校正は、IPR で活躍したハーバート・ノーマン (E. Hervert Norman, 1909-1957) である。カナダの外交官ノーマンは、繊細で誰に対しても暖かかったが、マッカーシー旋風のあおりを受け、1957年にカイロで自害した。高木八尺「ハーバート・ノーマンの思い出」(『ハーバート・ノーマン全集』第2巻：月報2, 1977年6月, 2頁)。朝河は1948年6月27日付瀧川政次郎宛書簡にも、「御著社会史の英訳をノルマン氏に」相談するようにと書いている(『朝河貫一書簡集』723頁)。

35) 高木, 123-124 頁。

36) 朝河は、1911年5月15日～1925年10月11日までの日記を日記目録として纏めている。『朝河貫一資料』68-116 頁。

37) Asakawa Papers, Series III, Box No. 7, Folder No. 67, Appointment Book, 1911～1925. 『朝河貫一文書』60311 頁。

38) 『朝河貫一文書』50085-50086 頁。拙訳。

39) 山川健次郎に関しては、増井由紀美「会津とニューヘイブン」『朝河貫一研究会ニュース』第82号, 2013年, 5-6 頁。同「朝河貫一：自覚ある『国際人』：明治末から大正にかけてイェール大学に見る日本研究者事情」『敬愛大学国際研究』18号, 2006年, 135 頁。

40) 高木, 29, 32-33 頁。

41) 増井由紀美「朝河貫一と津田塾大学とのつながり」『津田塾大学紀要』第42号, 津田塾大学, 2010年, 276-277 頁にこの日記の部分が翻刻・紹介されている。

42) 朝河はこの第2回目の帰国で、『入来文書』執筆の基となる研究成果をあげた。

43) 増井由紀美「朝河貫一とダイアナ・ワッツの関係」(『津田塾大学紀要』第41号, 2009年3月)。

44) 『朝河文書』日記目録60304 頁。60311 頁。

45) 朝河は、三上参次を筆頭に黒岩勝美たち東京帝国大学文科大学史料編纂掛の全面的支援を受け、資料収集の関西調査旅行をする。増井由紀美「朝河貫一の関西調査旅行：1918年7月～1919年1月」(『敬愛大学国際研究』第19号, 2007年) に詳しい。

46) アーヴィング・フィッシャーは1898年に政治経済学教授となる。朝河との交流は、*The Yale Review* を通じて、1900年からあったことが推察できる。1944(昭和19)年10月2日付フィッシャー宛書簡は、「対日戦の予測」を聞いてきた返書で、朝河の「戦後構想」に関する1946年夏のウォーナー宛長文書簡と内容が重なる(山内, 165 頁, 562-568 頁)。

47) *Memorials of Naibu Kanda*, Tokyo, 1927.

48) 高木, 47-48 頁。

49) 『朝河貫一資料』49 頁。

50) 『朝河貫一資料』122 頁。

51) 河西, 89 頁。

52) Asakawa Papers, Seies No. 1, Box No. 1, Folder No. 8. 『朝河貫一文書』10371 頁。

53) 松本重治「序にかえて」阿部善雄『最後の日本人：朝河貫一の生涯』岩波書店, 1983年, ii 頁。*The Light* はイエス。ヨハネによる福音書8章12節「イエスは言われた。『私は世の光である。私に従うものは暗闇の中を歩かず、命の光を持つ』」参照。山内『朝河貫一論』, 132, 158 頁。

54) 『高木八尺著作集』第3巻, 月報3, 6-7 頁。

55) アンドリュースは、イェール大学教授で植民地時代史の権威。

56) 河西本では1923年との判定だが、高木は留学から帰国していない。『書簡集』と福島県立図書館のリストどおり1925年。『朝河貫一資料』122 頁：ID34は1925年と訂正御願ひ。

57) 高木, 59 頁。

58) 加藤哲郎『象徴天皇制の起源：アメリカの心理戦「日本計画」』平凡社, 2005年。山内『朝河貫一論』524-536 頁。

59) 高木, 74 頁。

60) Rudolph Janssens, Andrew Gordon, “A Short History of the Joint Committee on Japanese Studies,” p. 2 詳細は山内「朝河貫一：ACLS(全米学術団体協議会)日本研究委員会と太平洋問題調査会」(『太平洋問題調査会(1925～1961)とその時代』春風社, 2010年3月, 77-118 頁)。

61) このヘボン伝は、Joseph Bishop, *Burton Hepburn, His life and Service to His Time*, New York, 1923 で⁶¹⁾、ヘボン講座の履修者用と推測される。

62) 「古文書張交屏風」松野陽一編『調査研究報告 第11号』国文学研究資料館文献資料部, 1990年, 59 頁。

63) 1901年のラッド博士夫妻の写真は、『朝河貫一資料』242 頁。

- 64) 山内『朝河貫一論』264頁。
- 65) 『実業之日本』12巻, 25号, 1909年12月1日号, 33-40頁。山内, 300-304頁。
- 66) 原書は, George Trumbull Ladd, *In Korea With Marquis Ito*, 1908 日英対訳は, 桜の花出版編集部『1907: IN KOREA MARQUIS WITH ITO』星雲社, 2015年4月。
- 67) 山内『朝河貫一論』300-301頁。
- 68) 1944年3月5日付 Dear Friend宛書簡 Asakawa Papers, Series No. 1, Box No. 3, Folder No. 35. 『朝河貫一文書』30348頁。山内, 299頁。
- 69) 逍遙協会編『坪内逍遙書簡集』第1巻(早稲田大学出版部, 2013年3月)64頁。
- 70) 山内, 342-351頁。
- 71) 朝河は, *Annales D' Histoire Économique et Sociale*と表記。以後, 『年報』。
- 72) 土屋喬雄『封建社会崩壊過程の研究』(1926年), 『渋沢栄一伝記資料』編纂主任の土屋は, 渋沢栄一の孫で継承者の渋沢敬三と第2高等学校と東京大学経済学部で同級。敬三は, 前記のように「朝河博士を讃える」に署名している一人である。
- 73) 河西, 255頁。
- 74) ここで, 朝河が弥永の身の振り方に関して, ロックフェラーの援助を模索していることは, 次章の国際文化会館構想にとって重要である。
- 75) ハヤカワは, 1906年カナダ生まれの日系二世。言語学者。シカゴ大学教授, サンフランシスコ州立大学学長, のち加州選出で米国上院議員(共和党)。
- 76) 奥泉栄三郎校閲『在北米日本人研究の葉』第34-37号, 文生書院, 2009年, 31頁。
- 77) 山内『朝河貫一論』第9章。
- 78) 加藤哲郎『象徴天皇制の起源』平凡社, 2005年, 28-29頁。
- 79) Kanichi Asakawa, *Petition to the Library and the Administration of Yale University to Reconsider the Recent Decision to Adopt New Systems of Transliterating Japanese Sounds and of Classifying Japanese Books*, April 16, 1948. Yale University, Manuscript and Archives. 和田敦彦『書物の日米関係: リテラシー史に向けて』新曜社, 2007年, 164-165頁。
- 80) 弥永千利追悼記事 (Waren Tsuneishi, Library of Congress) The Association for Asian Studies, *the Journal of Asian Studies*, World Wide Web (available only to authorized users), May, 1986, Vol. 45 No. 3 p. 668.
- 81) 山内『朝河貫一論』414-416頁。
- 82) 『高木八尺著作集』第3巻, 235-258頁。
- 83) “How Geneva Erred,” 大阪英文毎日, 1933年4月12日, 13日。
- 84) 高光佳絵「1934(昭和9)年の近衛訪米をめぐる日米民間団体の協力: 『太平洋問題調査会(IPR)』を中心に」以後, 高光。(『千葉大学人文社会科学研究』第29号, 1頁)。
- 85) 『書簡集』には, 福島県立図書館蔵とあるが, 『朝河貫一資料』編集に, Asakawa Papers であることが判明した。『朝河貫一資料』49頁。
- 86) 日英会談。当時は平沼首相。軍部は1939年2月に中国領海南島を, また3月にはフィリピン西方の無人諸島を領有し, 4月9日に天津イギリス租界で暗殺事件が起き, 6月14日に日本が天津の英仏租界を封鎖する天津事件が起きた。東京で, 有田八郎外相とクレギー (Sir Robert Leslie Craigie) 駐日英国大使の会談が行われたが, 8月21日決裂した。
- 87) 高光, 13頁。
- 88) 『高木八尺著作集』訳文は第3巻, 275-288頁。原文は第5巻に収録。
- 89) 高木, 87頁。
- 90) 山内『朝河貫一論』第9章。
- 91) 国際文化会館『追悼 松本重治』刊行委員会『追悼 松本重治』中央公論事業出版, 1989年。Kato Mikio, “Marius B. Jansen and International House of Japan,” p. 258. 渡辺靖『アメリカン・センター: アメリカの国際文化戦略』岩波書店, 2008年, 60-61頁。(DVD) *The quiet Builders: John and Shige, A Story of the Friendship of Two men, A History of the Reconciliation of the Two Countries*, Directed by Koji Hayasaki, produced by Cinemic. Kato Mikio, *The Jirst Fifty-years of International House of Japan*, I-House Press, 2012.
- 92) Kato Mikio, “Marius B. Jansen and International House of Japan” *Japan and Its Worlds: Marius B. Jansen and the Internationalization of Japanese Studies*, ed. by Martin Colldutt, Kato Mikio and Ronald P. Toby, I-House Press, Tokyo, Japan, 2007, p.259.
- 93) ハミルトン・ホルトは the owner and editor of *The Independent* (リベラルな週刊誌) 後に

Rollins College 学長。

- 94) Asakawa Papers, Series No. 3, Box No. 3, Folder No. 50. 『朝河貫一文書』 40958-40959 頁。Folder No. 63. 『朝河貫一文書』 60297 頁。
- 95) ジェローム・グリーンとロックフェラー財団との関係は、彼がハーヴァード大学ロースクールを卒業後、1901 年からハーヴァード大学エリオット学長（在任 1869-1909）の秘書であった時に始まる。グリーンは、1910 年から 1912 年までロックフェラー研究所長を務め、その後 2 年間ジョン・D・ロックフェラーの慈善事業のアシスタントを務めた後、ロックフェラー研究所理事・ロックフェラー財団理事・ロックフェラー教育委員会理事となる。
- 96) ここでは、American House と書いている。
- 97) エリオットと J・グリーンは、1913 年 5 月に設立されたロックフェラー財団の発起人。
- 98) ロックフェラー財団側からの資料発掘を期待して、本文全体と筆者の要約を記す。
- 99) 本書簡は、Columbia University Libraries Special Collections で塩崎智拓殖大学教授がコピーされたものを、2009 年 7 月に頂戴した。
- 100) 『国際文化会館：東西文化の懸け橋を目指して』財団法人 国際文化会館、2009 年、11 頁。高木、172-174 頁に加藤幹雄による証言がある。
- 101) 山内『朝河貫一論』351-354 頁、536-540 頁。
- 102) 山内『朝河貫一論』536 頁。
- 103) 山内『朝河貫一論』395-403 頁。
- 104) 入江昭『歴史を学ぶということ』講談社、2005 年、148 頁。
- 105) 高木、181 頁。
- 106) 山内『朝河貫一論』363-369 頁。554-558 頁。
- 107) “Charles B. Fahs, new director of the humanities division of the Rockefeller foundation, …later served as minister for culture and information at the American Emberssyy in Tokyo during the 1960’s, when Reichaure was the ambassador.” Kato Mikio, “Marius B. Jansen and International House of Japan,” p. 260.
- 108) 山内『朝河貫一論』606 頁。
- 109) 山内『朝河貫一論』第 8 章。
- 110) 加藤哲郎『象徴天皇制の起源』28-29 頁。山内『朝河貫一論』第 9 章。
- 111) ヒュー・ボートン、五百旗頭真監修、五味俊樹訳『戦後日本の設計者：ヒュー・ボートン回想録』朝日新聞、1998 年。
- 112) 高木、34-35 頁。
- 113) 松尾文夫「松本重治さん：その軌跡」国際文化会館編『追想 松本重治』中央公論事業出版、1990 年、511 頁。
- 114) 『国際文化会館：東西文化の懸け橋を目指して』財団法人 国際文化会館、2009 年、72 頁。以後『国際文化会館』と略記。
- 115) John Whitney Hall, “Kan’ichi Asakawa: Comparative Historian,” *Land and Society in Medieval Japan*, Japan Society for the Promotion of Science, 1965, pp. 3-25. 山内『朝河貫一論』359-361 頁。
- 116) Akira Iriye, “K. Asakwa and U. S.-Japan Relations,” 朝河貫一研究会編『蘇る朝河貫一』国際文献印刷社、1998 年、1 頁。山内『朝河貫一論』、361-363 頁。
- 117) 山内『朝河貫一論』541-542 頁。
- 118) Edwin O. Reischauer, “Japanese Feudalism” in Rushton Coulborn, ed., *Feudalism in History* (Princeton, 1956), pp. 26-48. “Our Asian Frontiers of Knowledge,” University of Arizona Bulletin Series, 29.4 (Tucson, 1958). 山内『朝河貫一論』356-359 頁。
- 119) 高木、174 頁。
- 120) 高木、177 頁。
- 121) 山内『朝河貫一論』第 8 章・第 9 章。
- 122) 『国際文化会館』2009 年、10 頁。